

令和 3 年 度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 7 6 号
令和 4 年 8 月 9 日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 三 田 村 輝 士

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	6
ウ	財政分析	7
(5)	資金収支	9
(6)	市債の状況	10
(7)	その他	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	29
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険特別会計	49
(2)	介護保険特別会計	53
(3)	後期高齢者医療特別会計	57
4	財産に関する調書	60
5	債権管理の状況	61
6	基金の状況	61
7	年度末納品及び工事完了状況調査の結果	64
8	むすび	64
資料編		65

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和 3 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

令和 3 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和 3 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

令和 3 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和 3 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和 3 年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 4 年 7 月 28 日から令和 4 年 8 月 9 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計(総括)

本年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総額		(単位:千円)		
区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	41,698,275	46,312,836	△ 4,614,561
	特別会計	16,793,407	16,269,845	523,561
	合 計	58,491,682	62,582,682	△ 4,091,000
歳出総額 B	一般会計	40,532,982	45,168,983	△ 4,636,000
	特別会計	16,546,839	16,019,675	527,163
	合 計	57,079,822	61,188,658	△ 4,108,836
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	1,165,292	1,143,853	21,439
	特別会計	246,567	250,170	△ 3,602
	合 計	1,411,860	1,394,024	17,836
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	180,166	244,437	△ 64,271
	特別会計	0	0	0
	合 計	180,166	244,437	△ 64,271
実質収支 E (C-D)	一般会計	985,126	899,416	85,710
	特別会計	246,567	250,170	△ 3,602
	合 計	1,231,694	1,149,586	82,107
前年度 実質収支 F	一般会計	899,416	1,040,139	△ 140,723
	特別会計	250,170	125,000	125,170
	合 計	1,149,586	1,165,139	△ 15,553
単年度収支 (E-F)	一般会計	85,710	△ 140,723	226,434
	特別会計	△ 3,602	125,170	△ 128,773
	合 計	82,107	△ 15,553	97,660

(1)決算規模

歳入決算額の合計は、584 億 9,168 万円で、前年度比 40 億 9,100 万円(△6.5%)の減となった。その内訳は、一般会計 46 億 1,456 万円(△10.0%)の減、特別会計 5 億 2,356 万円(3.2%)の増である。他方、歳出決算額の合計は、570 億 7,982 万円で、前年度比 41 億 883 万円(△6.7%)の減となった。その内訳は、一般会計 46 億 3,600 万円(△10.3%)の減、特別会計 5 億 2,716 万円(3.3%)の増である。

(2)決算収支状況

本年度の歳入歳出差引(形式収支)額は、一般会計が 11 億 6,529 万円の黒字、特別会計が 2 億 4,656 万円の黒字で、合計 14 億 1,186 万円の黒字となり、前年度比 1,783 万円(1.3%)増加した。

次に、実質収支額(継続費逡次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計 9 億 8,512 万円の黒字、特別会計 2 億 4,656 万円の黒字で、合計 12 億 3,169 万円の黒字となり、前年度比 8,210 万円(7.1%)増加した。

次に、単年度収支(前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。)は、一般会計 8,571 万円の黒字、特別会計 360 万円の赤字となっており、全会計では、8,210 万円の黒字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第 2 表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。なお、全会計の収入未済額は、21 億 680 万円で、予算に対する収入率は、94.5%となった。また、不用額は、21 億 8,220 万円で、予算に対する執行率は、92.2%となった。

(単位:千円・%)

歳 入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	44,687,270	43,484,600	41,698,275	59,816	1,726,508	93.3
特別会計	17,233,176	17,199,029	16,793,407	25,320	380,301	97.4
合 計	61,920,446	60,683,629	58,491,682	85,136	2,106,809	94.5

(単位:千円・%)

歳 出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	44,687,270	40,532,982	2,658,418	1,495,869	90.7
特別会計	17,233,176	16,546,839	0	686,336	96.0
合 計	61,920,446	57,079,822	2,658,418	2,182,206	92.2

予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである(一般会計の内訳は、P29～30 を参照)。

ア 繰越明許費 (一般会計)

(単位:千円)

繰越明許 費議決額	翌年度 繰越額	財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
2,996,994	2,032,233	24,218	1,041,367	817,900	55,989	92,759

※ 繰越明許費にて繰越された事業は、一般会計 35 事業である。

イ 事故繰越 (一般会計)

(単位:千円)

支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	財源内訳		
	支出済額	支出未済額		未収入特定財源		一般財源
				国県支出金	市債	
36,925	4,030	32,894	32,894	14,074	16,100	2,720

※ 内訳は、市営林道整備事業、市営住宅管理営繕事業、市営住宅改善事業及び住宅支援事業である。

(一般会計継続費)

(単位:千円)

継続費 の総額	本年度継続費予算現額			支出 済額	残額	翌年度 繰越額	財源内訳			
	予算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
								国県支出金	市債	その他
571,052	367,349	139,703	507,052	409,561	97,490	93,293	10,871	31,422	51,000	0

※ 内訳は、北陸新幹線南越駅周辺整備事業である。

ウ 継続費通次繰越 (一般会計)

(単位:千円)

継続費 の総額	本年度継続費予算現額			支出 済額	残額	翌年度 繰越額	財源内訳			
	予算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
								国県支出金	市債	その他
1,304,000	505,000	0	505,000	5,003	499,996	499,996	13,596	5,200	445,200	36,000

※ 内訳は、新公立認定こども園整備事業、観光施設管理事業である。

(4) 財政の構造

財政構造については、国(総務省)に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って、分析する。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質赤字比率の基礎数値となる。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 416 億 9,827 万円、歳出総額 405 億 3,298 万円となり、その差引額である形式収支は、11 億 6,529 万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、9 億 8,512 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合(実質収支比率)は、本年度は 4.7%で前年度比 0.2 ポイント増加した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比 8,571 万円(9.5%)増加し、分母となる標準財政規模の前年度比 9 億 3,454 万円(4.6%)の増加率を上回ったことによる。なお、実質収支比率は、実務上 3%から 5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、8,571 万円の黒字であり、実質単年度収支は、3 億 3,231 万円となった。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
歳入総額 (A)	41,698,275	46,312,836	△ 4,614,561
歳出総額 (B)	40,532,982	45,168,983	△ 4,636,001
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	1,165,292	1,143,853	21,439
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	180,166	244,437	△ 64,271
実質収支 (C)－(D)＝(E)	(ア) 985,126	(イ) 899,416	85,710
標準財政規模 (F)	21,090,751	20,156,202	934,549
実質収支比率 % (E)÷(F)＝(G)	4.7	4.5	0.2
単年度収支 (ア)－(イ)＝(H)	85,710	△ 140,723	226,433
積立額 (I)	1,607,103	1,251,116	355,987
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	1,360,495	1,164,044	196,451
実質単年度収支 (H)＋(I)＋(J)－(K)＝(L)	332,318	△ 53,651	385,969

※ 標準財政規模(F)とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

※ 積立額(I)16億710万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額(K)13億6,049万円は、財政調整基金からの繰入金

実質収支の推移

(単位:千円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,154,495	753,292	1,040,139	899,416	985,126

(参考) 標準財政規模の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準税収入額等	14,315,246	13,660,997	14,907,291	15,196,326	15,398,850
普通交付税額	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192
臨時財政対策債発行可能額	1,229,540	1,368,643	882,869	984,820	1,440,709
合計(標準財政規模の額)	19,710,626	19,480,803	19,664,612	20,156,202	21,090,751
指 数	100.0	98.8	99.8	102.3	107.0

※ 指数は、平成29年度の値を100としたもの。

本年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の増等により、前年度比4.6%増の210億9,075万円となった。なお、標準財政規模の動向は、「実質収支比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」等財政健全化比率に影響する。

ア. 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、187億6,964万円で全体の45.0%、依存財源は、229億2,863万円で55.0%となった。

② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、270億861万円で、前年度比12億3,844万円(4.8%)の増となり、構成比は、64.8%となった。これは、国の補正予算により追加交付となった地方交付税及び市税等の増による。

臨時的収入は、146億8,966万円で、前年度比58億5,300万円(△28.5%)の大幅減となり、構成比は、35.2%となった。これは、主に特別定額給付金国庫補助金等、国庫支出金の減による。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	13,489,094	12,822,581	47.5	666,513	4.5
	分担金及び負担金	179,960	116,253	0.4	63,707	0.4
	使用料及び手数料	407,072	406,098	1.5	974	0.0
	財産収入	188,771	56,854	0.2	131,917	0.9
	寄附金	695,976	—	—	695,976	4.7
	繰入金	2,078,968	—	—	2,078,968	14.2

	繰越金	1,143,853	—	—	1,143,853	7.8
	諸収入	585,950	127,302	0.5	458,648	3.1
	計	18,769,644	13,529,088	50.1	5,240,556	35.7
依存財源	地方譲与税	318,384	318,384	1.2	—	—
	地方消費税交付金	1,959,414	1,959,414	7.3	—	—
	法人事業税交付金等	985,925	966,098	3.6	19,827	0.1
	地方交付税	5,532,432	4,251,192	15.7	1,281,240	8.7
	国庫支出金	8,105,676	3,735,341	13.8	4,370,335	29.8
	県支出金	2,990,845	2,249,098	8.3	741,747	5.0
	市債	3,035,955	—	—	3,035,955	20.7
	計	22,928,630	13,479,527	49.9	9,449,104	64.3
	合 計	41,698,275	27,008,615	100.0	14,689,660	100.0

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、179 億 4,928 万円 (構成比 44.3%)、投資的経費は、50 億 8,782 万円 (同 12.6%)、その他の経費は、174 億 9,587 万円 (同 43.2%)となった。

扶助費の増は、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増等による。普通建設事業費における補助事業費の増は、スポーツ施設管理運営事業及び北陸新幹線南越駅周辺整備事業の増等による。補助費等の大幅な減は、特別定額給付金事業の減等による。

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,949,288	44.3	16,457,532	36.4	1,491,756	9.1
人件費	5,147,039	12.7	5,060,596	11.2	86,443	1.7
扶助費	8,725,174	21.5	7,451,045	16.5	1,274,129	17.1
公債費	4,077,075	10.1	3,945,891	8.7	131,184	3.3
投資的経費	5,087,825	12.6	4,032,321	8.9	1,055,504	26.2
普通建設事業費	5,070,486	12.5	4,030,309	8.9	1,040,177	25.8
(補助事業費)	3,563,542	8.8	2,096,598	4.6	1,466,944	70.0
(単独事業費)	1,484,353	3.7	1,855,312	4.1	△ 370,959	△ 20.0
(県営事業負担金)	22,591	0.1	78,399	0.2	△ 55,808	△ 71.2
災害復旧事業費	17,339	0.0	2,012	0.0	15,327	761.8
その他の経費	17,495,870	43.2	24,679,130	54.6	△ 7,183,260	△ 29.1
物件費	5,034,375	12.4	4,668,678	10.3	365,697	7.8
補助費等	7,360,842	18.2	15,017,771	33.2	△ 7,656,929	△ 51.0
その他	5,100,653	12.6	4,992,681	11.1	107,972	2.2
合 計	40,532,983	100.0	45,168,983	100.0	△ 4,636,000	△ 10.3

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。なお、全国平均は、令和 2 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ-2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、0.75 となった。

財政力指数の比較			(単位:千円)
区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較
基準財政収入額 (A)	12,119,863	11,953,540	166,323
(法人税割)	(1,334,008)	(1,167,063)	(166,945)
基準財政需要額 (B)	16,348,412	15,802,797	545,615
単年度財政力指数(A/B)	0.741	0.756	△ 0.015
財政力指数	0.75	0.75	0.00
全国平均 (類似団体)	—	0.75	—

基準財政収入額の増は、法人税を含む市税の増、他方、基準財政需要額の増は、地域デジタル社会推進費や地方交付税の追加交付に伴う臨時経済対策費の創設等による。

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (令和 2 年度)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (類似団体)
0.75	0.83	0.92	0.43	0.42	0.44	0.69	0.60	0.65	0.64	0.75

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の「経常的経費」に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の「経常一般財源」がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が 100%に近いほど、弾力性が低いといえる。

本年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源等の増に対して経常一般財源等の増が上回ったこと等から、前年度比 1.2 ポイント改善し、90.0%となった。

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常一般財源等総額 A	18,209,752	19,772,360	19,230,708	19,221,054	20,318,550
市税	11,966,620	13,184,582	13,153,239	12,574,059	12,822,581
地方譲与税	308,053	311,050	321,464	311,276	318,384
地方交付税	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192

その他	1,769,239	1,825,565	1,881,553	2,360,663	2,926,393
減収補てん債特例分 B	549,200	0	0	0	0
臨時財政対策債 C	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955
D=A+B+C	19,987,952	21,140,360	20,113,508	20,205,874	21,364,505
経常経費充当一般財源等 E	17,736,330	18,794,599	18,500,439	18,420,390	19,233,861
人件費	3,875,980	3,830,409	3,843,749	4,018,329	4,109,331
物件費	2,549,359	2,819,027	2,856,373	2,704,078	2,890,822
扶助費	1,309,358	2,156,378	1,753,099	1,705,039	1,979,649
補助費等	3,491,754	3,020,204	3,069,244	3,970,583	4,068,528
公債費	3,975,022	3,934,432	3,841,199	3,819,821	3,967,275
繰出金	2,429,470	2,934,287	3,014,795	1,829,461	1,867,189
その他	105,387	99,862	121,980	373,079	351,067
経常収支比率 E/D×100	88.7	88.9	92.0	91.2	90.0
全国平均(類似団体)	91.6	91.4	92.0	91.8	—

(参考) 県内9市経常収支比率の状況 (令和2年度)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
91.2	92.8	94.6	95.2	97.9	92.5	89.2	89.1	91.1	92.6	91.8

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、18.6% (0.3ポイント減) で、この値が低いほど財政運営の柔軟性を高める要因となる。また、人件費は、19.2% (0.7ポイント減) となった。扶助費の増は、子ども医療費助成事業及び障害福祉サービス事業の増等による。

経常収支比率の性質別内訳

(単位:%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率		88.7	88.9	92.0	91.2	90.0
性質別内訳	人件費	19.4	18.1	19.1	19.9	19.2
	物件費	12.8	13.3	14.2	13.4	13.5
	扶助費	6.6	10.2	8.7	8.4	9.3
	補助費等	17.5	14.3	15.3	19.7	19.0
	公債費	19.9	18.6	19.1	18.9	18.6
	繰出金	12.2	13.9	15.0	9.1	8.7
	その他	0.5	0.5	0.6	1.8	1.6

③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、標準財政規模の伸び等により、前年度比 0.9ポイント減の 10.2% となったが、類似団体の全国平均値(令和2年度)6.4%を 3.8ポイント上回った。

なお、実質公債費比率が類似団体と比較して 3.8 ポイント高いことについて、本市の標準財政規模の額(210 億 9,075 万円)から逆算すると、類似団体よりも市債の元利償還に一般財源を約 8 億円上乘せして充当したことになる。

実質公債費比率					(単位:%)
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実質公債費比率	10.8	11.3	11.6	11.1	10.2
全国平均(類似団体)	7.2	6.9	6.6	6.4	-

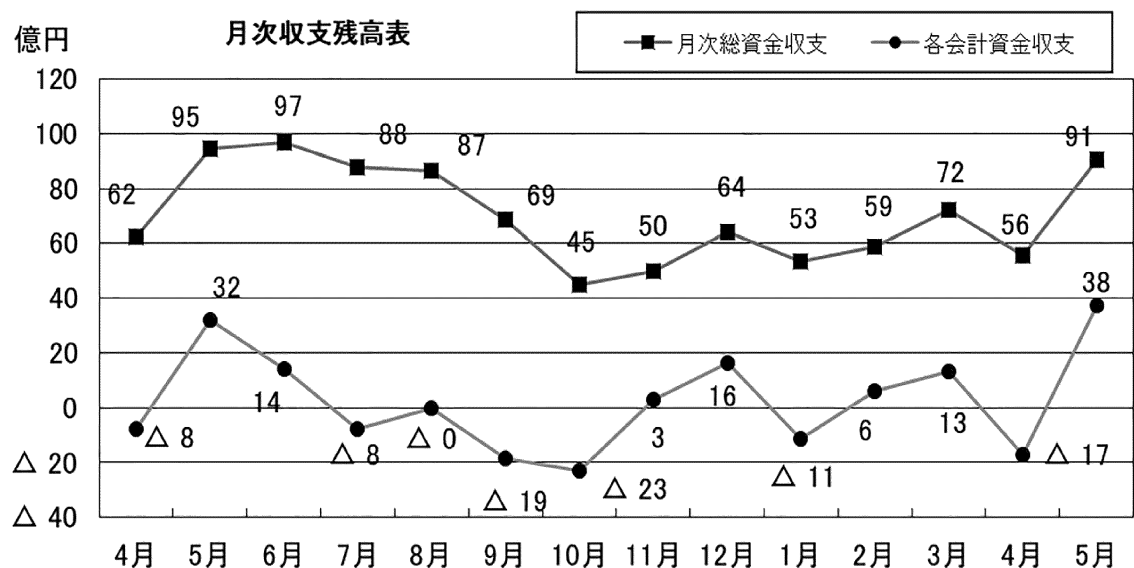
(参考) 県内 9 市実質公債費比率の状況 (令和 2 年度)										(単位:%)
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (類似団体)
11.1	10.4	6.1	12.0	8.6	8.5	6.5	6.9	6.5	8.5	6.4

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の 4 指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、公債費負担適正化計画を策定することとなる。

(5) 資金収支

本年度の全会計の歳入歳出差引額は、14 億 1,186 万円の黒字となった。また、本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



(6) 市債の状況

市債には、次の３つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ①長期の資金調達
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置

一般会計市債発行額は、30 億 3,595 万円で、うち臨時財政対策債 10 億 4,595 万円であった。

本年度の市債発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

元金償還額は、39 億 2,314 万円で、市債の年度末残高は、461 億 9,504 万円となり、前年度比 8 億 8,718 万円減少した。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和２年度末 残 高	令和３年度		令和３年度末 残 高	令和３年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	47,082,230	3,035,955	3,923,142	46,195,041	153,933

市債残高内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

市債残高内訳の推移

(単位：千円)

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市債残高		44,528,303	46,434,055	48,314,030	47,082,230	46,195,041
うち普通債		14,621,591	14,978,948	15,230,106	15,031,165	15,670,921
うち交付税措置債		29,906,712	31,455,107	33,083,924	32,051,065	30,524,120
内 訳	合併特例債	9,804,213	11,396,219	13,301,587	12,528,950	11,679,670
	臨時財政対策債	16,247,257	16,546,832	16,230,601	15,948,318	15,651,659
	減収補てん債	2,894,690	2,719,242	2,902,695	3,076,795	2,841,083
	(うち 特例分)	(2,217,452)	(2,055,869)	(1,894,286)	(1,732,703)	(1,538,815)
	減税補てん債	902,119	710,950	556,262	410,889	276,912
その他		58,433	81,864	92,779	86,113	74,796

市債新規借入利率の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和 3 年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20 年償還	212,800	0.18～0.2
	15 年償還	302,800	0.18～0.2
	10 年償還	185,600	0.18～0.2
財政融資資金	20 年償還	2,105,225	0.2～0.5
	15 年償還	149,800	0.3～0.4
地方公共団体金融機構	20 年償還	36,830	0.2
	15 年償還	28,500	0.3
	10 年償還	14,400	0.2
合 計		3,035,955	—

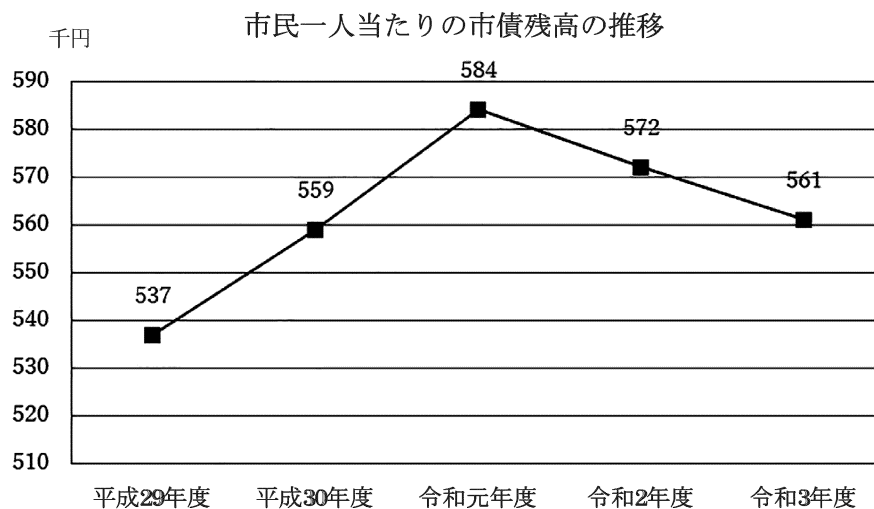
次に、市内金融機関等の既発行債の借換については、償還期限が 15 年及び 20 年の市債を 10 年で見直すこととしており、本年度の借換債は、次表のとおりである。

市債借換の状況

(単位:千円・%)

償還 期限	当初借入	借入額	元金残額	当初 金利	借換 金利	借換前 利子	借換後 利子	差額
20 年	平成 23 年 3 月	139,000	81,754	1.30	0.33	5,578	1,416	△ 4,162
	平成 23 年 5 月	2,714,800	1,596,926	1.04		87,190	27,666	△ 59,524
15 年	平成 23 年 3 月	383,800	159,912	1.30	0.39	5,717	1,451	△ 4,266
	平成 23 年 5 月	600,200	250,088	0.95		6,545	2,684	△ 3,861
合 計		3,837,800	2,088,680	—	—	105,030	33,217	△ 71,813

次に、一般会計の市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)の推移は、次のとおりである。



一般会計の市民一人当たりの市債残高は、本年度末は約 56 万円となった。
なお、人口の推移は、次のとおりである。

人口の推移

(単位:人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
82,982	83,122	82,754	82,363	82,395

[4 月 1 日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

(7)その他

ア. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移

(単位:人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
職員数	588	588	582	581	581
会計年度任用職員数	—	—	—	411	468
退職者数	40(25)	35(22)	33(23)	26(11)	18(6)
採用者数(翌年度)	40	29	32	26	16

※ 職員数には、派遣受入人数を含む。

()内は、定年退職者数

※ 職員数及び会計年度任用職員数は、4月1日時点の人数

次に、本年度のラスパイレース指数は、前年度と同値の 99.4 で、全国市平均を 0.6 ポイント上回った。

ラスパイレース指数の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
越前市	99.6	99.5	99.4	99.4	99.4
類似団体平均	98.5	98.5	98.5	98.6	98.5
全国市平均	99.1	99.1	98.9	98.9	98.8

※ ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したもの。

(参考) 県内9市ラスパイレース指数の状況 (令和 3 年度)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (市平均)
99.4	100.0	97.3	96.0	97.1	94.5	96.8	97.5	98.7	98.4	98.8

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

科目別超過勤務手当の推移

(単位:千円)

歳 出		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	議会費	349	225	251
	総務費	57,912	33,985	55,689
	民生費	31,606	22,783	23,584
	衛生費	6,290	4,109	6,145
	労働費	1,634	1,643	1,564
	農林水産業費	3,743	2,392	3,330
	商工費	7,765	7,023	8,171
	土木費	12,888	15,131	20,894
	教育費	8,951	6,717	8,595
	小 計	131,138	94,008	128,227

国民健康保険特別会計	130	1,080	1,074
後期高齢者医療特別会計	509	809	455
介護保険特別会計	2,523	2,056	1,349
下水道特別会計	2,391	－	－
公営企業会計	3,620	4,671	7,098
合 計	140,311	102,624	138,204
比 率	100.0	73.1	98.5

※ 休日勤務手当・夜間勤務手当含む。

※ 総務費には選挙費を含む。

2 一般会計

(1) 決算の概要

本年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 446 億 8,727 万円に対し、歳入は、前年度比 46 億 1,456 万円減の 416 億 9,827 万円、歳出は、前年度比 46 億 3,600 万円減の 405 億 3,298 万円となった。昨年度はコロナ禍等により過去最大の予算となり、未だその影響は続くものの、昨年度に比べると歳入・歳出ともに減少した。

歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比 2,143 万円増の 11 億 6,529 万円となった。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和 3 年度	44,687,270	41,698,275	93.3	40,532,982	90.7	1,165,292
令和 2 年度	49,506,619	46,312,836	93.5	45,168,983	91.2	1,143,853
増 減 額	△4,819,348	△4,614,561	△0.2	△4,636,000	△0.5	21,439

(2) 決算収支状況

実質収支は、次表のとおり前年度比 8,571 万円増の 9 億 8,512 万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
歳入総額		41,698,275	46,312,836	△4,614,561
歳出総額		40,532,982	45,168,983	△4,636,000
歳入歳出差引額		1,165,292	1,143,853	21,439
翌年度繰越財源	継続費繰越額	49,596	12,403	37,193
	繰越明許費繰越額	116,977	225,581	△108,603
	事故繰越繰越額	13,592	6,453	7,139
	計	180,166	244,437	△64,271
実質収支		985,126	899,416	85,710

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	44,687,270	43,484,600	41,698,275	59,816	1,726,508	93.3	95.9
令和 2 年度	49,506,619	48,598,956	46,312,836	100,865	2,185,253	93.5	95.3
増 減 額	△4,819,348	△5,114,355	△4,614,561	△41,049	△458,745	—	—

本年度の歳入総額は、416 億 9,827 万円で前年度比 46 億 1,456 万円(△10.1%)減少し、予算現額 446 億 8,727 万円に対する収入率は、93.3%、調定額 434 億 8,460 万円に対する収入率は、

95.9%となった。また、収入未済額は、17 億 2,650 万円で前年度比 4 億 5,874 万円減少した。

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、次表のとおりである。歳入総額に占める割合は、自主財源が 187 億 6,964 万円で構成比 45.0%、依存財源が 229 億 2,863 万円で構成比 55.0%となった。

自主財源で増加した主なものは、市税が 2 億 4,368 万円(1.8%)、寄附金が 2 億 2,400 万円(47.5%)の増である。また、減少した主なものは、諸収入で、1 億 7,424 万円(△21.0%)の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、市債が 5 億 1,063 万円(20.2%)、地方交付税が 4 億 1,388 万円(8.1%)、地方特例交付金が 2 億 2,481 万円(281.9%)の増である。また、減少したものは、国庫支出金で、66 億 7,428 万円(△45.2%)の減である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	13,489,093	32.3	13,245,404	28.6	243,689	1.8
	分担金及び負担金	111,916	0.3	97,509	0.2	14,406	14.8
	使用料及び手数料	407,071	1.0	409,314	0.9	△2,242	△0.5
	繰入金	2,078,967	5.0	2,076,047	4.5	2,920	0.1
	繰越金	1,143,853	2.7	1,124,779	2.4	19,073	1.7
	諸収入	653,993	1.6	828,234	1.8	△174,241	△21.0
	寄附金	695,976	1.7	471,974	1.0	224,001	47.5
	財産収入	188,771	0.5	157,369	0.3	31,401	20.0
	計	18,769,644	45.0	18,410,634	39.8	359,010	2.0
依存財源	地方消費税交付金	1,959,414	4.7	1,798,812	3.9	160,602	8.9
	地方交付税	5,532,432	13.3	5,118,548	11.1	413,884	8.1
	国庫支出金	8,105,675	19.4	14,779,956	31.9	△6,674,280	△45.2
	県支出金	2,990,845	7.2	2,807,273	6.1	183,572	6.5
	市債	3,035,955	7.3	2,525,320	5.5	510,635	20.2
	法人事業税交付金	486,076	1.2	314,555	0.7	171,521	54.5
	地方特例交付金	304,567	0.7	79,750	0.2	224,817	281.9
	その他	513,665	1.2	477,988	1.0	35,677	7.5
	計	22,928,630	55.0	27,902,202	60.2	△4,973,571	△17.8
合 計		41,698,275	100.0	46,312,836	100.0	△4,614,561	△10.0

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は、134億8,909万円で、前年度比2億4,368万円(1.8%)増加した。なお、収納率は、前年度比0.9ポイント向上し95.8%、収入未済額は、前年度比8,258万円(△13.4%)減の5億3,260万円となった。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で増加した主なものは、コロナ禍からの経済回復の兆し等により、法人市民税が2億6,907万円(14.0%)、同様に個人市民税が4,126万円(1.0%)、たばこ税が3,005万円(6.5%)の増である。

一方、減少した主なものは、固定資産税が、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特例措置等により1億668万円(△1.9%)の減となった。

市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額A	決算額B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額前年 度比増減額
市民税	6,479,000	6,760,543	6,565,844	97.1	9,028	185,671	310,340
個人	4,326,000	4,563,502	4,375,362	95.9	8,479	179,660	41,267
法人	2,153,000	2,197,041	2,190,481	99.7	548	6,011	269,072
固定資産税	5,436,000	5,805,348	5,467,362	94.2	43,302	294,684	△106,684
軽自動車税	269,000	293,673	276,840	94.3	997	15,836	9,473
たばこ税	450,000	489,780	489,780	100.0	0	0	30,050
入湯税	19,000	22,754	22,754	100.0	0	0	5,342
都市計画税	667,000	708,286	666,512	94.1	5,364	36,409	△4,832
合 計	13,320,000	14,080,387	13,489,093	95.8	58,692	532,601	243,689

(参考)市税決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市民税	5,898,532	7,141,825	6,890,441	6,255,503	6,565,844
(増減率)	(△7.8)	(21.1)	(△3.5)	(△9.2)	(5.0)
個人	4,107,472	4,244,090	4,363,182	4,334,095	4,375,362
(増減率)	(1.1)	(3.3)	(2.8)	(△0.7)	(1.0)
法人	1,791,060	2,897,734	2,527,258	1,921,408	2,190,481
(増減率)	(△23.3)	(61.8)	(△12.8)	(△24.0)	(14.0)
固定資産税	5,316,907	5,286,635	5,484,605	5,574,046	5,467,362
(増減率)	(2.1)	(△0.6)	(3.7)	(1.6)	(△1.9)
軽自動車税	231,320	241,645	251,837	267,366	276,840
(増減率)	(3.9)	(4.5)	(4.2)	(6.2)	(3.5)
たばこ税	493,719	488,393	498,144	459,730	489,780
(増減率)	(△3.5)	(△1.1)	(2.0)	(△7.7)	(6.5)
入湯税	26,139	26,083	28,211	17,412	22,754
(増減率)	(4.0)	(△0.2)	(8.2)	(△38.3)	(30.7)

都市計画税	660,763	654,733	662,745	671,344	666,512
(増減率)	(0.9)	(△0.9)	(1.2)	(1.3)	(△0.7)
合 計	12,627,383	13,839,316	13,815,985	13,245,404	13,489,093
(増減率)	(△3.0)	(9.6)	(△0.2)	(△4.1)	(1.8)

(参考)市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
現年課税分	98.7	99.0	98.9	98.8	99.1
滞納繰越分	18.7	22.0	20.9	20.6	23.8
合 計	92.8	94.1	94.7	94.9	95.8

なお、普通交付税算定における基準財政収入額の収納率は、個人住民税・固定資産税(土地)98.6%、固定資産税(家屋)98.5%、固定資産税(償却)99.0%、法人市民税99.9%である。

② 滞納処分の状況

滞納処分の内訳

(単位:件・千円)

区 分	差押え				交付 要求	計	滞納 処分額
	不動産	預貯金	給料	その他			
令和 3 年度	29	52	233	70	41	425	143,129
令和 2 年度	8	78	171	54	26	337	119,259
増 減	21	△26	62	16	15	88	23,870

③ 収入未済の状況

収入未済額の推移は、次表のとおりである。なお、収入未済額の詳細については、巻末資料編第 5 表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市税	921,968	802,113	697,135	615,185	532,601
分担金及び負担金	8,356	5,981	1,549	10,569	14,256
使用料及び手数料	18,597	19,497	20,088	19,682	22,136
国庫支出金	571,710	448,995	494,124	1,475,186	1,025,041
県支出金	66,480	140,037	48,938	41,611	67,022
諸収入ほか	23,771	25,765	21,700	23,017	65,451
合 計	1,610,882	1,442,390	1,283,537	2,185,253	1,726,508

④ 不納欠損処分の状況

市税の不納欠損額は、5,869 万円で、前年度比 4,213 万円(△41.8%)減少した。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較		
	件 数	金額	件 数	金額	件 数	増減額	増減率
市民税	658	9,028	506	8,722	152	305	3.5
個人	648	8,479	481	6,727	167	1,751	26.0
法人	10	548	25	1,995	△15	△1,446	△72.5
固定資産税	590	43,302	879	81,373	△289	△38,071	△46.8
軽自動車税	138	997	127	643	11	353	54.9
都市計画税	590	5,364	879	10,086	△289	△4,722	△46.8
合 計	1,976	58,692	2,391	100,827	△415	△42,135	△41.8

(参考)不納欠損額の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市税	64,118	59,818	82,370	100,827	58,692
分担金及び負担金	0	513	4	0	0
使用料及び手数料	0	2,044	0	38	155
諸収入	0	0	2,600	0	968
合 計	64,118	62,376	84,974	100,865	59,816

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	325,175	318,384	318,384	97.9	100.0
令和 2 年度	303,068	311,276	311,276	102.7	100.0
増 減 額	22,107	7,108	7,108	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、また、森林環境税(令和 6 年度から課税)は、導入までの間、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資として、市町村に譲与される。

収入済額は、3 億 1,838 万円で、前年度比 710 万円(2.3%)増加した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度 収入済額	令和 2 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	75,464	72,697	2,767	3.8
自動車重量譲与税	215,764	211,509	4,255	2.0
森林環境譲与税	27,156	27,070	86	0.3
合 計	318,384	311,276	7,108	2.3

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	11,000	9,817	9,817	89.2	100.0
令和2年度	16,000	11,702	11,702	73.1	100.0
増 減 額	△5,000	△1,885	△1,885	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付する。収入済額は、981 万円で前年度比 188 万円(△16.1%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	61,000	61,874	61,874	101.4	100.0
令和2年度	73,000	49,750	49,750	68.2	100.0
増 減 額	△12,000	12,124	12,124	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、6,187 万円で前年度比 1,212 万円(24.4%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	72,000	71,951	71,951	99.9	100.0
令和2年度	64,000	58,184	58,184	90.9	100.0
増 減 額	8,000	13,767	13,767	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、7,195 万円で前年度比 1,376 万円(23.7%)増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	17,000	16,841	16,841	99.1	100.0
令和2年度	12,000	12,969	12,969	108.1	100.0
増 減 額	5,000	3,872	3,872	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の 70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付する。収入済額は、1,684 万円で前年度比 387 万円 (29.9%) 増加した。

第7款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	482,000	486,076	486,076	100.8	100.0
令和2年度	338,000	314,555	314,555	93.1	100.0
増減額	144,000	171,521	171,521	—	—

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、法人税割額及び従業者数に応じ、市町村に対して交付する。収入済額は、4 億 8,607 万円で、交付率の変更等により、前年度比 1 億 7,152 万円 (54.5%) 増加した。

第8款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	1,950,000	1,959,414	1,959,414	100.5	100.0
令和2年度	1,783,000	1,798,812	1,798,812	100.9	100.0
増減額	167,000	160,602	160,602	—	—

この交付金は、税率 10% (国税 7.8%、地方消費税 2.2%) 及び軽減税率 8% (国税 6.24%、地方消費税 1.76%) のうち、県税の地方消費税の 1/2 を市町村に対して交付する。収入済額は、19 億 5,941 万円で、前年度比 1 億 6,060 万円 (8.9%) 増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	35,000	28,270	28,270	80.8	100.0
令和2年度	32,000	26,967	26,967	84.3	100.0
増減額	3,000	1,303	1,303	—	—

この交付金は、県税の自動車環境性能割の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に対して交付する。収入済額は、2,827 万円で、前年度比 130 万円 (4.8%) 増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	276,000	304,567	304,567	110.4	100.0
令和2年度	73,000	79,750	79,750	109.2	100.0
増 減 額	203,000	224,817	224,817	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的減税措置に伴い、国が市町村に対して交付する。収入済額は、3億456万円で、前年度比2億2,481万円(281.9%)増加した。

収入済額の内、2億2,578万円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金による増である。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	5,351,192	5,532,432	5,532,432	103.4	100.0
令和2年度	5,075,056	5,118,548	5,118,548	100.9	100.0
増 減 額	276,136	413,884	413,884	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、55億3,243万円で、前年度比4億1,388万円(8.1%)増加した。内訳は、普通交付税が42億5,119万円で前年度比2億7,613万円(6.9%)の増、特別交付税が12億8,124万円で前年度比1億3,774万円(12.0%)の増となった。

(参考)地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税①	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056	4,251,192
特別交付税	1,518,561	1,199,864	1,201,050	1,143,492	1,281,240
(うち12月交付分)	(156,041)	(172,543)	(132,978)	(117,761)	(108,441)
地方交付税(合計)	5,684,401	5,651,027	5,075,502	5,118,548	5,532,432
臨時財政対策債②	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955
実質普通交付税①+②	5,394,840	5,819,163	4,757,252	4,959,876	5,297,147

※ 臨時財政対策債については、P28の市債を参照

(参考) 普通交付税算定内訳表

(単位: 千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
基準財政需要額 ①	16,365,857	15,935,187	430,670	2.7
基準財政収入額 ②	12,114,665	11,951,990	162,675	1.4
調整額 ③	0	8,141	△8,141	皆減
普通交付税額 ①－②－③	4,251,192	3,975,056	276,136	6.9

※ P7 の基準財政需要額及び基準財政収入額と一致しないのは、合併算定替と一本算定の違いによる。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	7,000	6,528	6,528	93.3	100.0
令和 2 年度	7,400	7,140	7,140	96.5	100.0
増 減 額	△400	△612	△612	—	—

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の整備や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。収入済額は、652 万円で、前年度比 61 万円(△8.6%)減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	132,349	126,173	111,916	0	14,256	84.6	88.7
令和 2 年度	109,727	108,079	97,509	0	10,569	88.9	90.2
増 減 額	22,622	18,093	14,406	0	3,686	—	—

収入済額は、1 億 1,191 万円で、北陸新幹線南越駅周辺整備負担金の増等により、前年度比 1,440 万円(14.8%)増加した。なお、収入未済額 1,425 万円は、主に繰越明許費に係る未収入特定財源で、北陸新幹線南越駅周辺整備事業負担金 1,314 万円等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	令和 3 年度 収入済額	令和 2 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	7,106	6,076	1,030	17.0
負担金	104,810	91,433	13,376	14.0
合 計	111,916	97,509	14,406	14.8

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	428,533	429,364	407,071	155	22,136	95.0	94.8
令和2年度	418,733	429,035	409,314	38	19,682	97.8	95.4
増減額	9,800	328	△2,242	117	2,453	—	—

収入済額は、4億707万円で、前年度比224万円(△0.5%)減少した。なお、収入未済額2,213万円の主なものは、市営住宅使用料2,183万円である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	362,632	365,633	△3,000	△0.8
手数料	44,438	43,681	757	1.7
合 計	407,071	409,314	△2,242	△0.5

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	9,634,778	9,130,716	8,105,675	1,025,041	84.1	88.8
令和2年度	16,351,902	16,255,143	14,779,956	1,475,186	90.4	90.9
増減額	△6,717,123	△7,124,426	△6,674,280	△450,145	—	—

収入済額は、81億567万円で、前年度比66億7,428万円(△45.2%)減少した。主なものは、特別定額給付金国庫補助金82億5,079万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億3,753万円の減等による国庫補助金71億8,036万円の減である。

なお、収入未済額10億2,504万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金(住民税非課税世帯等分)3億8,278万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(北陸新幹線南越駅周辺整備事業分)1億8,778万円等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,897,875	3,389,789	508,086	15.0
国庫補助金	4,192,171	11,372,539	△7,180,368	△63.1
委託金	15,628	17,627	△1,998	△11.3
計	8,105,675	14,779,956	△6,674,280	△45.2

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	3,142,879	3,057,867	2,990,845	67,022	95.2	97.8
令和2年度	3,075,729	2,848,884	2,807,273	41,611	91.3	98.5
増 減 額	67,150	208,983	183,572	25,411	—	—

収入済額は、29 億 9,084 万円で、前年度比 1 億 8,357 万円(6.5%)増加した。なお、収入未済額 6,702 万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、地域医療介護総合確保基金事業県交付金 3,604 万円、北陸新幹線 3 駅周辺整備促進事業県補助金 1,789 万円等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,562,343	1,509,492	52,851	3.5
県補助金	1,225,272	1,094,150	131,121	12.0
委託金	203,229	203,630	△400	△0.2
合 計	2,990,845	2,807,273	183,572	6.5

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	217,701	188,771	188,771	86.7	100.0
令和2年度	190,772	157,369	157,369	82.5	100.0
増 減 額	26,929	31,401	31,401	—	—

収入済額は、1 億 8,877 万円で、普通財産売払収入の増により、前年度比 3,140 万円(20.0%)増加した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	57,981	58,030	△49	△0.1
財産売払収入	130,789	99,338	31,451	31.7
合 計	188,771	157,369	31,401	20.0

(参考)財産売払収入の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財産売払収入	248,198	94,711	301,757	99,338	130,789

財産運用収入は、土地建物貸付収入 5,627 万円、利子及び配当金 170 万円、また、財産売却収入は、普通財産売却収入(土地)1 億 2,950 万円等である。なお、普通財産売却収入の主なものは、武生郵便局南側市有地 7,177 万円である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	726,171	695,976	695,976	95.8	100.0
令和2年度	457,345	471,974	471,974	103.2	100.0
増減額	268,826	224,001	224,001	—	—

収入済額は、6 億 9,597 万円で、前年度比 2 億 2,400 万円(47.5%)増加した。総務費寄附金の 6 億 8,296 万円は、ふるさと納税寄附金等である。なお、ふるさと納税寄附金は、過去最高額を更新し、6 億 7,140 万円となった。

目別収入済額は及び寄附金額の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
一般寄附金	520	20,214	△19,694	△97.4
総務費寄附金	682,961	445,557	237,403	53.3
民生費寄附金	1,007	2,085	△1,078	△51.7
教育費寄附金	3,967	496	3,470	698.4
衛生費寄附金	520	520	0	—
商工費寄附金	7,000	2,000	5,000	250.0
土木費寄附金	0	1,100	△1,100	皆減
合 計	695,976	471,974	224,001	47.5

(参考) 寄附金の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄附金	117,453	394,780	339,479	471,974	695,976

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	2,081,422	2,078,967	2,078,967	99.9	100.0
令和2年度	2,078,148	2,076,047	2,076,047	99.9	100.0
増減額	3,274	2,920	2,920	—	—

収入済額は、20 億 7,896 万円で、前年度比 292 万円増のほぼ横ばいとなった。繰入金の内訳は、財政調整基金 13 億 6,049 万円、社会基盤整備基金 4 億 3,600 万円、まちづくり事業基金 1 億 9,486 万円、福祉基金 3,772 万円、中小企業等経営安定対策利子補給基金 3,293 万円、森林環境譲与税基金 1,371 万円、文化振興基金 250 万円、ふるさと水と土保全対策基金 72 万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考)繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
繰入金	2,316,215	1,829,586	2,303,692	2,076,047	2,078,967

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	1,143,853	1,143,853	1,143,853	100.0	100.0
令和 2 年度	1,124,779	1,124,779	1,124,779	100.0	100.0
増 減 額	19,074	19,073	19,073	—	—

収入済額は、11 億 4,385 万円で、前年度比 1,907 万円(1.7%)増加した。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	687,961	720,412	653,993	968	65,451	95.1	90.8
令和 2 年度	813,440	851,251	828,234	0	23,017	101.8	97.3
増 減 額	△125,479	△130,838	△174,241	968	42,433	—	—

収入済額は、6 億 5,399 万円で、民生費実費徴収金及び収益事業の減等により、前年度比 1 億 7,424 万円(△21.0%)減少した。収入未済額は、北陸新幹線関連事業補償料 4,284 万円及び生活保護返還金 2,104 万円等である。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度 収入済額	令和 2 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	16,611	22,584	△5,972	△26.4
市預金利子	881	809	71	8.8
貸付金元利収入	140,398	160,398	△20,000	△12.5
受託事業収入	32,204	31,364	840	2.7
社会福祉収入	11,671	10,257	1,414	13.8
雑入	202,226	302,821	△100,594	△33.2

収益事業収入	250,000	300,000	△50,000	△16.7
合 計	653,993	828,234	△174,241	△21.0

(参考)収益事業収入の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収益事業収入	50,000	50,000	90,000	300,000	250,000

諸収入のうち、雑入は、丹南広域組合給与費負担金収入 2,242 万円、園児給食費実費徴収金等の民生費実費徴収金 3,226 万円等であり、こども園保育料実費徴収金等の減により、前年度比 1 億 59 万円(△33.2%)の減となった。

第22款 市債

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	4,584,255	3,035,955	3,035,955	66.2	100.0
令和 2 年度	4,089,520	2,525,320	2,525,320	61.8	100.0
増 減 額	494,735	510,635	510,635	—	—

収入済額は 30 億 3,595 万円で、前年度比 5 億 1,063 万円(20.2%)増加した。

市債の内訳は、体育施設整備事業等の教育債 8 億 550 万円、北陸新幹線南越駅周辺整備事業等の土木債 6 億 9,600 万円、観光施設整備事業の商工債 2 億 6,370 万円、臨時財政対策債 10 億 4,595 万円等である。

本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度 収入済額	令和 2 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	49,300	318,800	△269,500	△84.5
民生債	113,200	15,700	97,500	621.0
衛生債	15,600	13,300	2,300	17.3
労働債	14,800	0	14,800	皆増
農林水産業債	31,900	43,600	△11,700	△26.8
商工債	263,700	68,400	195,300	285.5
土木債	696,000	545,700	150,300	27.5
教育債	805,500	165,700	639,800	386.1
臨時財政対策債	1,045,955	984,820	61,135	6.2
減収補てん債	0	369,300	△369,300	皆減
合 計	3,035,955	2,525,320	510,635	20.2

臨時財政対策債(10 億 4,595 万円)は、地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100%補てんされる。

(参考)特例債の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市 債	5,362,500	5,643,500	5,604,900	2,525,320	3,035,955
臨時財政対策債	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820	1,045,955
減収補てん債	735,000	0	358,900	369,300	0

エ. 歳入のまとめ

- ・ 一般会計歳入決算額は、416 億 9,827 万円で前年度比 46 億 1,456 万円(△10.0%)の減となった。
- ・ 財源別にみると、自主財源が 187 億 6,964 万円で、主に市税 2 億 4,368 万円(1.8%)、寄附金 2 億 2,400 万円(47.5%)の増により前年度比 3 億 5,901 万円(2.0%)の増となった。
一方、依存財源が 229 億 2,863 万円で、国庫支出金 66 億 7,428 万円(△45.2%)の減により、前年度比 49 億 7,357 万円(△17.8%)の減となった。
- ・ 市税は、134 億 8,909 万円で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特例措置等により固定資産税が減少したものの、コロナ禍からの経済回復の兆し等による法人市民税及び個人市民税が増加し、前年度比 2 億 4,368 万円の増となった。
- ・ 普通交付税は、42 億 5,119 万円で前年度比 2 億 7,613 万円(6.9%)の増、特別交付税は、12 億 8,124 万円で前年度比 1 億 3,774 万円(12.0%)の増となった。
- ・ 市債は、臨時財政対策債 10 億 4,595 万円を含む 30 億 3,595 万円で前年度比 5 億 1,063 万円(20.2%)の増となった。

(4) 歳出
ア. 概況

歳出決算状況					(単位:千円・%)
区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	44,687,270	40,532,982	2,658,418	1,495,869	90.7
令和2年度	49,506,619	45,168,983	2,936,981	1,400,654	91.2
増 減 額	△4,819,348	△4,636,000	△278,563	95,215	—

(参考)不用額の推移					(単位:千円)
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不用額	966,965	734,569	1,130,813	1,400,654	1,495,869

本年度の歳出総額は、405億3,298万円で前年度比46億3,600万円(△10.3%)減少し、予算現額446億8,727万円に対する執行率は、90.7%となった。

なお、「予算事前議決の原則」(地方自治法第211条)に基づき、決算を予算編成に反映させるPDCAサイクルの確立を図るなかで、執行率を向上させることが重要である。

翌年度繰越額26億5,841万円のうち、繰越明許費繰越額は、20億3,223万円である。その内訳は、次表のとおりである。主なものとして、北陸新幹線南越駅周辺整備事業4億3,543万円は、新幹線駅舎工事の進捗の遅れの影響によるものである。住民税非課税世帯等臨時特別支援事業3億8,278万円は、支給に係る申請期間を令和4年9月末まで延長したことによる。また、橋梁維持改修事業1億7,935万円、スポーツ施設管理運営事業1億5,295万円及び中学校施設営繕事業1億967万円は、国の補正予算による。

翌年度繰越事業一覧				(単位:千円)
区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	45,624
			公共交通対策事業	8,600
	民生費	社会福祉費	生活困窮者自立支援事業	13,320
			住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	382,780
			地域密着型介護施設整備事業	36,040
		児童福祉費	子育て世帯臨時特別支援事業(先行給付)	22,650
			子育て世帯臨時特別支援事業(追加給付)	24,693
			新公立認定こども園整備事業	3,608
			衛生費	保険衛生費
	労働費	労働諸費	労働者福祉施設管理事業	30,000
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業	6,565
		林業費	林道管理事業	7,700
	商工費	商工費	日野川地区工業用水道建設事業	5,906
観光施設管理事業			102,800	

繰越明許費	土木費	土木管理費	維持管理一般事務費	2,264
		道路橋梁費	補助道路維持改修事業	26,000
			橋梁維持改修事業	179,350
			県営道路整備事業	1,800
			補助道路整備事業	14,834
			単独道路整備事業	94,680
			雪寒地域道路整備事業	36,976
		河川費	県営河川改修事業	1,299
			単独河川改修事業	6,348
		都市計画費	北陸新幹線南越駅周辺整備事業	435,436
			補助公園整備事業	81,474
	住宅費	市営住宅管理営繕事業	1,729	
	教育費	教育総務費	教育情報化推進事業	5,141
		小学校費	小学校施設営繕事業	99,529
		中学校費	中学校施設営繕事業	109,673
		幼稚園費	幼稚園管理事業	300
			幼稚園施設営繕事業	21,064
		保健体育費	学校保健事業	5,000
			スポーツ施設管理運営事業	152,956
	災害復旧費	農林業施設 災害復旧費	林業施設災害復旧事業	2,000
	諸支出金	公営企業費	水道事業会計事業	9,094
	計			
事故繰越	農林水産業費	林業費	市営林道整備事業	3,300
	土木費	住宅費	市営住宅管理営繕事業	695
			市営住宅改善事業	26,999
			住宅支援事業	1,900
		都市計画費	北陸新幹線南越駅周辺整備事業(継続費)	
	計			
継続費	民生費	児童福祉費	新公立認定こども園整備事業	454,250
	商工費	商工費	観光施設管理事業(第2期事業)	45,746
	計			499,996
合 計				2,658,418

事故繰越のうち、市営林道整備事業は、融雪による法面崩壊により不測の日数を要したことによる。市営住宅管理営繕事業は、半導体不足に伴い機器の納品が遅れたことによる。市営住宅改善事業及び住宅支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、工事の進捗が遅れたことによる。また、継続費の事故繰越となった北陸新幹線南越駅周辺整備事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資材の納入が遅れたことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分類される。「繰越

明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの。「事故繰越」は、災害等、避けがたい事故で繰越すもの。「継続費(逡次繰越)」は、予算議決に基づき、事業実施期間の最終年度まで繰越することができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表			(単位:千円)
款	項	目	不用額
総務費	総務管理費	一般管理費	27,655
		企画費	42,431
		新型コロナウイルス対策費	20,814
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	21,486
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	515,607
		障がい者福祉費	64,578
		老人福祉費	68,192
	児童福祉費	児童福祉総務費	28,523
		保育園費	33,055
		子ども医療助成費	21,325
衛生費	保健衛生費	予防費	114,842
土木費	都市計画費	都市計画総務費	57,249
教育費	小学校費	学校管理費	28,363
	幼稚園費	幼稚園費	25,469
その他			426,272
合 計			1,495,869

不用額の総額は、14 億 9,586 万円で、主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業扶助費等にかかる社会福祉総務費 5 億 1,560 万円、予防接種業務委託料にかかる予防費 1 億 1,484 万円である。

ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。構成比の順にみると、民生費 33.5%、総務費 14.6%、教育費 10.9%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表				(単位:千円・%)
区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	255,137	243,638	0.6	95.5
総務費	6,135,689	5,905,029	14.6	96.2
民生費	15,312,855	13,572,782	33.5	88.6
衛生費	2,858,585	2,657,120	6.5	93.0
労働費	188,927	158,316	0.4	83.8
農林水産業費	1,301,749	1,270,049	3.1	97.6

商工費	2,531,913	2,338,120	5.8	92.3
土木費	4,224,314	3,120,075	7.7	73.9
消防費	1,341,089	1,341,089	3.3	100.0
教育費	4,983,900	4,404,886	10.9	88.4
災害復旧費	33,979	17,338	0.0	51.0
公債費	4,077,560	4,077,075	10.1	100.0
諸支出金	1,440,151	1,427,461	3.5	99.1
予備費	1,421	—	—	—
合 計	44,687,270	40,532,982	100.0	90.7

エ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	255,137	243,638	11,498	95.5
令和2年度	244,130	236,227	7,902	96.8
増減額	11,007	7,410	3,596	—

議会費の決算額は、2億4,363万円で、議員報酬費は、前年度比351万円(2.1%)の増、政務活動費は、前年度比98万円(12.0%)の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 議会費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	172,939	71.0
政務活動費事業	9,248	3.8

第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,135,689	5,905,029	54,224	176,436	96.2
令和2年度	16,200,956	15,772,326	152,245	276,384	97.4
増減額	△10,065,267	△9,867,297	△98,021	△99,948	—

総務費の決算額は、59億502万円で歳出総額の14.6%を占め、総務管理費の減等により前年度比98億6,729万円(△62.6%)減少した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	5,138,937	87.0	15,030,243	95.3	△9,891,306	△65.8
2.徴税費	301,089	5.1	316,405	2.0	△15,316	△4.8
3.戸籍住民基本台帳費	210,754	3.6	210,077	1.3	677	0.3
4.選挙費	63,091	1.1	8,436	0.1	54,655	647.9
5.統計調査費	12,325	0.2	38,792	0.2	△26,467	△68.2
6.監査委員費	34,016	0.6	38,481	0.2	△4,465	△11.6
7.諸費	144,814	2.5	129,890	0.8	14,924	11.5
合 計	5,905,029	100.0	15,772,326	100.0	△9,867,297	△62.6

総務管理費は、51億3,893万円で、特別定額給付金事業(82億5,079万円)の減、新型コロナウイルス対策事業の前年度比7億9,857万円(△97.0%)の減、本庁舎建設事業の前年度比7億9,500万円(△99.9%)の減等により、前年度比98億9,130万円(△65.8%)の減となった。

選挙費は、6,309万円で、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに市長選挙により、前年度比5,465万円(647.9%)の増となった。

統計調査費は、1,232万円で、国勢調査による統計調査事業(2,780万円)の減により、前年度比2,646万円(△68.2%)の減となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 総務管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
財政調整基金事業	1,607,103	31.3
借上土地・建物管理事業	328,966	6.4
ふるさと納税推進事業	324,604	6.3
社会基盤整備基金事業	300,010	5.8
広域電算事業	227,985	4.4
公共交通対策事業	220,540	4.3
庁内情報システム管理事業	194,704	3.8
地域自治振興事業	194,188	3.8
特急・新幹線対策事業	123,433	2.4
庁舎管理事業	111,355	2.2

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
丹南広域組合負担金	326,081	307,393	310,730	311,731	320,243
うち広域電算事業	231,366	215,780	218,621	222,664	220,082

(項)2. 徴税費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	55,524	18.4
徴収一般事務費	32,238	10.7
賦課一般事務費	20,152	6.7
固定資産評価替事業	13,863	4.6
固定資産課税客体把握事業	11,769	3.9

(項)3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
個人番号カード交付事務事業	60,963	28.9
戸籍住民基本台帳一般事務費	15,708	7.5
戸籍情報システム管理事業	10,408	4.9

(項)4. 選挙費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	28,342	44.9
市長選挙事業	25,551	40.5
選挙管理委員会運営事業	1,864	3.0

(項)5. 統計調査費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	2,930	23.8

(項)6. 監査委員費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	3,900	11.5

(項)7. 諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地域防災対策事業	36,076	24.9
防犯対策事業	14,207	9.8
消費者対策事業	11,214	7.7
防災行政無線管理事業	9,717	6.7
交通安全対策事業	8,664	6.0

第3款 民生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	15,312,855	13,572,782	937,341	802,731	88.6
令和2年度	11,650,238	11,191,611	52,174	406,452	96.1
増減額	3,662,617	2,381,171	885,167	396,279	—

民生費の決算額は、135億7,278万円で歳出総額の33.5%を占め、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費いずれも増となり、前年度比23億8,117万円(21.3%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.社会福祉費	6,090,543	44.9	5,343,318	47.7	747,225	14.0
2.児童福祉費	7,035,414	51.8	5,444,847	48.7	1,590,567	29.2
3.生活保護費	446,825	3.3	403,445	3.6	43,380	10.8
合 計	13,572,782	100.0	11,191,611	100.0	2,381,171	21.3

社会福祉費は、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業及び障害者自立支援給付費等の増により前年度比7億4,722万円(14.0%)増の60億9,054万円となった。児童福祉費は、子育て世帯臨時特別支援事業等の増により前年度比15億9,056万円(29.2%)増の70億3,541万円となった。生活保護費は、介護扶助費の増等により前年度比4,338万円(10.8%)増の4億4,682万円となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 社会福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	2,067,921	34.0
介護保険特別会計事業	1,060,055	17.4
後期高齢者医療事業	999,734	16.4
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	429,781	7.1
重度心身障害者等医療費助成事業	310,869	5.1

(項)2. 児童福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,110,410	30.0
児童手当支給事業	1,288,611	18.3
子育て世帯臨時特別支援事業(先行給付)	626,860	8.9
子育て世帯臨時特別支援事業(追加給付)	624,449	8.9
公立保育園等管理運営事業	428,104	6.1
子ども医療費助成事業	279,098	4.0
ひとり親家庭等給付事業	214,384	3.0
児童館管理運営事業	199,893	2.8
放課後児童クラブ事業	151,704	2.2

(参考)児童手当支給事業の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童手当支給事業	1,383,824	1,366,715	1,345,638	1,321,541	1,288,611

(参考)子ども医療費助成事業の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
子ども医療費助成事業	244,023	238,266	255,590	206,560	279,098

(項)3. 生活保護費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	363,415	81.3

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,858,585	2,657,120	55,000	146,465	93.0
令和2年度	2,204,125	2,054,233	105,399	44,491	93.2
増減額	654,460	602,887	△50,399	101,974	—

衛生費の決算額は、26億5,712万円で、新型コロナウイルスワクチン接種が令和3年5月から本格的に始まったことに伴う接種費用の増等により前年度比6億288万円(29.3%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	1,378,221	51.9	834,937	40.6	543,284	65.1
2.清掃費	1,278,899	48.1	1,219,296	59.4	59,603	4.9
合 計	2,657,120	100.0	2,054,233	100.0	602,887	29.3

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
新型コロナウイルスワクチン接種事業	530,789	38.5
感染症予防事業	185,145	13.4
健康診査事業	114,302	8.3
母子健康診査事業	84,734	6.1
浄化槽設置整備事業	74,240	5.4

(項) 2. 清掃費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,278,899	100.0

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
南越清掃組合事業	1,159,337	1,166,642	1,220,574	1,219,296	1,278,899

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	188,927	158,316	30,000	610	83.8
令和 2 年度	161,368	159,953	0	1,414	99.1
増減額	27,559	△1,637	30,000	△804	—

労働費の決算額は、1 億 5,831 万円で、生活安定資金預託金の減等により、前年度比 163 万円(△1.0%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	70,417	44.5
労働者福祉施設管理事業	42,056	26.6
シルバー人材センター支援事業	14,739	9.3

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,301,749	1,270,049	17,565	14,134	97.6
令和2年度	1,326,009	1,297,415	5,879	22,714	97.8
増減額	△24,260	△27,366	11,686	△8,580	—

農林水産業費の決算額は、12億7,004万円で、農作物鳥獣害防止対策事業補助金及び小規模治山事業の減等により、前年度比2,736万円(△2.1%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,098,069	86.5	1,113,923	85.9	△15,854	△1.4
2.林業費	171,384	13.5	182,854	14.1	△11,470	△6.3
3.水産業費	595	0.0	637	0.0	△42	△6.6
合 計	1,270,049	100.0	1,297,415	100.0	△27,366	△2.1

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	30.6
農地・水保全管理支払交付金事業	241,763	22.0
農作物鳥獣害防止対策推進事業	79,535	7.2
市営土地改良事業	38,864	3.5
環境調和型農業推進事業	37,663	3.4
中山間地域直接支払事業	35,928	3.3
畜産生産施設整備事業	25,156	2.3
園芸振興対策事業	23,379	2.1

(項)2. 林業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
森林環境譲与税基金事業	42,204	24.6
林業施設管理事業	39,631	23.1
市営林道整備事業	24,412	14.2
民有林造林支援事業	13,966	8.1
林道管理事業	13,608	7.9

(項)3. 水産業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	595	100.0

第7款 商工費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,531,913	2,338,120	154,452	39,340	92.3
令和2年度	2,233,928	1,846,459	354,001	33,468	82.7
増減額	297,985	491,661	△199,549	5,872	—

商工費の決算額は、23 億 3,812 万円で、たけふ菊人形事業施設整備工事費の前年度比 2 億 5,801 万円の増、新型コロナウイルス対策事業の前年度比 2 億 4,060 万円の増、企業立地促進補助金の前年度比 1 億 3,493 万円の増等により前年度比 4 億 9,166 万円(26.6%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 商工費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	593,810	25.4
たけふ菊人形事業	415,266	17.8
新型コロナウイルス対策事業	354,605	15.2
観光施設管理事業	159,776	6.8
観光推進事業	156,301	6.7
日野川地区工業用水道建設事業	100,951	4.3
万葉菊花園管理運営事業	56,734	2.4
和紙の里施設管理事業	51,290	2.2
中心市街地活性化事業	44,954	1.9

第8款 土木費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,224,314	3,120,075	1,005,078	99,159	73.9
令和2年度	3,603,390	2,632,390	865,970	105,029	73.1
増減額	620,924	487,685	139,108	△5,870	—

土木費の決算額は、31 億 2,007 万円で、北陸新幹線南越駅周辺整備事業の前年度比 7 億 7,481 万円の増等により前年度比 4 億 8,768 万円(18.5%)増加した。なお、北陸新幹線南越駅周辺整備事業 4 億 3,543 万円、橋梁維持改修事業 1 億 7,935 万円の繰越等により、執行率は 73.9%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	68,164	2.2	74,549	2.8	△6,385	△8.6
2.道路橋梁費	1,283,740	41.1	1,484,155	56.4	△200,415	△13.5
3.河川費	92,213	3.0	106,895	4.1	△14,682	△13.7
4.都市計画費	1,324,383	42.4	600,988	22.8	723,395	120.4
5.住宅費	351,573	11.3	365,801	13.9	△14,228	△3.9
合 計	3,120,075	100.0	2,632,390	100.0	487,685	18.5

道路橋梁費の決算額は、12 億 8,374 万円で、補助道路整備事業、消雪施設設備工事費等の減により、前年度比 2 億 41 万円(△13.5%)減少した。また、都市計画費の決算額は 13 億 2,438 万円で、北陸新幹線南越駅周辺整備事業の増等により前年度比 7 億 2,339 万円(120.4%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 土木管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	37,903	55.6

(項)2. 道路橋梁費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
道路除雪対策事業	456,485	35.6
単独道路維持改修事業	246,225	19.2
橋梁維持改修事業	152,269	11.9
補助道路整備事業	138,292	10.8
雪寒地域道路整備事業	82,577	6.4

単独道路整備事業	78,078	6.1
----------	--------	-----

(参考)除雪対策費の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
除雪対策費	804,589	138,306	153,559	424,042	456,485
うち 除雪業務委託料	754,888	65,500	78,451	353,634	396,910

(項)3. 河川費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	47,809	51.8
河川維持管理事業	20,837	22.6
吉野瀬川ダム建設関連事業	10,228	11.1

(項)4. 都市計画費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	955,773	72.2
公園管理事業	173,732	13.1
補助公園整備事業	66,010	5.0

(参考)北陸新幹線関連事業費の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
北陸新幹線関連事業	414,251	553,727	230,402	327,168	1,079,206

(項)5. 住宅費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
住宅支援事業	163,072	46.4
市営住宅管理営繕事業	54,542	15.5

第9款 消防費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,341,089	1,341,089	0	100.0
令和 2 年度	1,340,561	1,340,561	0	100.0
増減額	528	528	0	—

消防費の決算額は、13 億 4,108 万円で、ほぼ横ばいとなった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,341,089	100.0

(参考)南越消防組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
南越消防組合事業	1,274,214	1,341,709	1,374,461	1,340,561	1,341,089

第10款 教育費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	4,983,900	4,404,886	393,663	185,350	88.4
令和 2 年度	5,156,917	3,375,177	1,394,810	386,929	65.5
増減額	△173,017	1,029,709	△1,001,147	△201,579	—

教育費の支出済額は、44 億 488 万円で、前年度比 10 億 2,970 万円(30.5%)増加した。なお、国の補正予算によるスポーツ施設管理運営事業 1 億 5,295 万円、中学校施設営繕事業 1 億 967 万円等の繰越により、執行率は、88.4%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	604,642	13.7	1,009,498	29.9	△404,856	△40.1
2.小学校費	718,531	16.3	651,289	19.3	67,242	10.3
3.中学校費	578,198	13.1	245,544	7.3	332,654	135.5
4.幼稚園費	285,563	6.5	297,746	8.8	△12,183	△4.1
5.社会教育費	940,069	21.3	835,640	24.8	104,429	12.5
6.保健体育費	1,277,880	29.0	335,457	9.9	942,423	280.9
合 計	4,404,886	100.0	3,375,177	100.0	1,029,709	30.5

教育総務費は 6 億 464 万円で、教育情報化推進事業における教材用備品費 3 億 778 万円の減等により、前年度比 4 億 485 万円(△40.1%)減少した。

小学校費は、7 億 1,853 万円で、各小学校施設営繕事業の増等により前年度比 6,724 万円(10.3%)増加した。中学校費は、5 億 7,819 万円で、各中学校施設営繕事業の増等により前年度比 3 億 3,265 万円(135.5%)増加した。幼稚園費は、2 億 8,556 万円で、私立幼稚園運営負担金の減等により前年度比 1,218 万円(△4.1%)減少した。社会教育費は、9 億 4,006 万円で、地区公民館耐震補強工事等の増により、前年度比 1 億 442 万円(12.5%)増加した。保健体育費は、12 億 7,788 万円で、武生中央公園水泳場取得及び武生東運動公園陸上競技場改修等でスポーツ施設管理運営事業の増等により前年度比 9 億 4,242 万円(280.9%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	150,527	24.9
多動傾向等児童生徒支援事業	114,849	19.0
就学援助事業	60,936	10.1
外国人児童生徒支援事業	50,355	8.3

(項) 2. 小学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	314,531	43.8
小学校施設営繕事業	132,963	18.5
小学校教育振興事業	31,621	4.4

(項) 3. 中学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設営繕事業	322,833	55.8
中学校管理事業	94,862	16.4
中学校給食事業	89,153	15.4
中学校教育振興事業	43,402	7.5

(項) 4. 幼稚園費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	190,289	66.6
幼稚園管理事業	37,425	13.1

(項) 5. 社会教育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館施設管理事業	176,002	18.7
地区公民館運営事業	160,211	17.0
文化センター施設管理事業	118,000	12.6
中央図書館施設管理事業	65,425	7.0
いまだて芸術館施設管理事業	43,000	4.6
図書館資料提供サービス事業	29,887	3.2
今立図書館施設管理事業	15,228	1.6
文化芸術活動支援事業	14,513	1.5
図書館資料管理事業	13,575	1.4

ふるさとギャラリー施設管理事業	13,200	1.4
-----------------	--------	-----

(項)6. 保健体育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	1,131,463	88.5
学校保健事業	40,722	3.2
スポーツ協会運営支援事業	10,100	0.8

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	33,979	17,338	2,000	14,640	51.0
令和2年度	14,000	2,011	0	11,988	14.4
増減額	19,979	15,327	2,000	2,652	—

災害復旧費の決算額は、1,733 万円で、前年度比 1,532 万円(762.2%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農林業施設災害復旧費	15,325	88.4	0	—	15,325	皆増
2.土木施設災害復旧費	2,013	11.6	2,011	100.0	2	0.1
合 計	17,338	100.0	2,011	100.0	15,327	762.2

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 農林業施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
農業施設災害復旧事業	9,111	59.5
農業施設補助災害復旧事業	4,591	30.0
林業施設災害復旧事業	1,622	10.6

(項)2. 土木施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	2,013	100.0

第12款 公債費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	4,077,560	4,077,075	484	100.0
令和2年度	3,946,793	3,945,891	901	100.0
増減額	130,767	131,184	△417	—

公債費の支出済額は、40億7,707万円で歳出総額の10.1%を占め、前年度比1億3,118万円(3.3%)増加した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,923,142	96.2	3,757,120	95.2	166,022	4.4
2.利子	153,932	3.8	188,771	4.8	△34,838	△18.5
合 計	4,077,075	100.0	3,945,891	100.0	131,184	3.3

(参考)公債費(元金・利子)の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元 金	3,729,109	3,737,748	3,724,925	3,757,120	3,923,142
利 子	316,972	272,528	226,504	188,771	153,932
合 計	4,046,081	4,010,276	3,951,429	3,945,891	4,077,075

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,440,151	1,427,461	9,094	3,595	99.1
令和2年度	1,419,576	1,314,722	6,502	98,351	92.6
増減額	20,575	112,739	2,592	△94,756	—

諸支出金の決算額は、14億2,746万円で、公営企業費の増により、前年度比1億1,273万円(8.6%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	1,427,372	100.0	1,314,576	100.0	112,796	8.6
2.繰出金	89	0.0	145	0.0	△57	△38.9
合 計	1,427,461	100.0	1,314,722	100.0	112,739	8.6

公営企業費の決算額は、14 億 2,737 万円で、前年度比 1 億 1,279 万円 (8.6%) 増加した。
 各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道事業会計事業	1,334,623	93.5
水道事業会計事業	65,653	4.6
工業用水道事業会計事業	27,095	1.9

(参考) 県内 9 市下水道事業会計への繰出状況 (令和 2 年度) (単位: 百万円)

福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	越前市
3,596	810	849	572	391	953	633	1,073	1,222

(項) 2. 繰出金

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	89	100.0

第14款 予備費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	不用額
令和 3 年度	1,421	1,421
令和 2 年度	4,628	4,628
増減額	△3,207	△3,207

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額 2,000 万円に対して、社会福祉総務費 459 万円、中学校建設費 258 万円、除雪対策費 244 万円、土木総務費 204 万円等、総額 1,857 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

なお、スポーツ施設管理運営事業 9 億 2,442 万円の増は、武生中央公園水泳場取得及び武生東運動公園陸上競技場改修等の増による。北陸新幹線南越駅周辺整備事業 7 億 7,481 万円の増は、駅周辺に整備する周回道路、駅西交流広場、駅東パークアンドライド駐車場等の工事が本格化したことによる。新型コロナウイルスワクチン接種事業 5 億 2,012 万円の増は、ワクチン接種が令和 3 年 5 月から本格的に始まったことに伴う接種費用の増による。

主な事業別決算額

(単位:千円・%)

名称	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
公債費(元金)	3,923,142	3,757,120	166,022	4.4
施設型給付費等支給事業	2,110,410	2,094,625	15,785	0.8
障害福祉サービス事業	2,067,921	1,928,808	139,112	7.2
財政調整基金事業	1,607,103	1,251,116	355,987	28.5
南越消防組合事業	1,341,089	1,340,561	528	0.0
下水道事業会計事業	1,334,623	1,222,576	112,047	9.2
児童手当支給事業	1,288,611	1,321,541	△32,931	△2.5
南越清掃組合事業	1,278,899	1,219,296	59,603	4.9
スポーツ施設管理運営事業	1,131,463	207,043	924,420	446.5
介護保険特別会計事業	1,060,055	1,017,499	42,556	4.2
後期高齢者医療事業	999,734	973,330	26,403	2.7
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	955,773	180,959	774,813	428.2
子育て世帯臨時特別支援事業(先行給付)	626,860	0	626,860	皆増
子育て世帯臨時特別支援事業(追加給付)	624,449	0	624,449	皆増
企業誘致事業	593,810	470,522	123,288	26.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業	530,789	10,663	520,125	4,877.4
国民健康保険事業	480,408	479,169	1,238	0.3
道路除雪対策事業	456,485	424,042	32,443	7.7
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	429,781	0	429,781	皆増
公立保育園等管理運営事業	428,104	372,888	55,215	14.8
たけふ菊人形事業	415,266	163,114	252,152	154.6

※ 国民健康保険事業は、基盤安定制度繰出金と特別会計事業勘定繰出金の合計額

オ. 歳出のまとめ

本年度の一般会計歳出決算額は、405 億 3,298 万円で、前年度比 46 億 3,600 万円(△10.3%)減少した。

以下、歳出の特徴について、(ア)款別の状況と(イ)性質別の状況(P6 参照)に分け記述する。

(ア)款別の状況

- ・ 総務費は、特別定額給付金事業82億5,079万円、新型コロナウイルス対策事業7億9,857万円、本庁舎建設事業 7 億 9,500 万円の減等により、前年度比 98 億 6,729 万円(△62.6%)減少した。
- ・ 民生費は、児童福祉費の子育て世帯臨時特別支援事業 12 億 5,130 万円、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別支援事業 4 億 2,978 万円の増等により、前年度比 23 億 8,117 万円(21.3%)増加した。
- ・ 衛生費は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業5億2,012万円の増等により、前年度比 6 億 288 万円(29.3%)増加した。
- ・ 商工費は、たけふ菊人形事業 2 億 5,215 万円、新型コロナウイルス対策事業 2 億 4,060 万円の増等により、前年度比 4 億 9,166 万円(26.6%)増加した。

- ・ 土木費は、都市計画費の北陸新幹線南越駅周辺整備事業の7億7,481万円の増、他方、道路橋梁費の補助道路整備事業の9,390万円、雪寒地域道路整備事業7,482万円の減等により、前年度比4億8,768万円(18.5%)増加した。
- ・ 教育費は、保健体育費のスポーツ施設管理運営事業9億2,442万円、中学校費の中学校施設営繕事業3億1,241万円の増、他方、教育総務費の教育情報化推進事業4億3,516万円の減等により、前年度比10億2,970万円(30.5%)増加した。
- ・ 諸支出金は、公営企業費の下水道事業会計事業1億1,204万円の増等により、前年度比1億1,273万円(8.6%)増加した。

(イ)性質別状況

- ・ 義務的経費では、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増等により、前年度比12億7,412万円(17.1%)増加、公債費が定時償還元金の増により前年度比1億3,118万円(3.3%)増加した。
- ・ 投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費がスポーツ施設管理運営事業、北陸新幹線南越駅周辺整備事業の増等により、前年度比14億6,694万円(70.0%)増加、他方、単独事業費が観光施設管理事業、本庁舎建設事業の減等により前年度比3億7,095万円(△20.0%)減少した。また、災害復旧事業費が、前年度比1,532万円(761.8%)増加した。
- ・ その他の経費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業が前年度比4億9,746万円の増、新型コロナウイルス対策として経済対策等に前年度比1億5,510万円の増、また、財政調整基金事業の増、他方、社会基盤整備基金事業等の減により、積立金が前年度比1,323万円(0.7%)増加した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険 特別会計	7,863,479	7,778,449	85,029	0	85,029	△50,457
介護保険特別 会計	7,852,897	7,692,976	159,920	0	159,920	45,493
後期高齢者医 療特別会計	1,077,030	1,075,413	1,617	0	1,617	1,361
合 計	16,793,407	16,546,839	246,567	0	246,567	△3,602

(1) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	7,985,234	7,858,680	7,773,651	85,029	98.4	97.4
診療所勘定	5,244	4,798	4,798	0	91.5	91.5
合 計	7,990,478	7,863,479	7,778,449	85,029	98.4	97.3

予算現額 79 億 9,047 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 3 億 3,309 万円(4.4%)増の 78 億 6,347 万円となった。歳出決算額は、前年度比 3 億 8,355 万円(5.2%)増の 77 億 7,844 万円となった。歳入歳出差引額は、前年度比 5,045 万円(△37.2%)減の 8,502 万円となった。

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,570,500	20.0	1,592,679	21.2	△22,179	△1.4
	使用料及び手数料	340	0.0	397	0.0	△56	△14.3
	国庫支出金	6,000	0.1	27,998	0.4	△21,998	△78.6
	県支出金	5,627,112	71.6	5,334,982	70.9	292,129	5.5
	財産収入	24	0.0	33	0.0	△9	△27.3
	繰入金	480,408	6.1	479,169	6.4	1,238	0.3
	繰越金	135,486	1.7	63,634	0.8	71,852	112.9
	諸収入	38,808	0.5	27,093	0.4	11,715	43.2
	合 計	7,858,680	100.0	7,525,987	100.0	332,692	4.4

歳出	総務費	68,712	0.9	64,990	0.9	3,721	5.7
	保険給付費	5,511,510	70.9	5,227,326	70.7	284,183	5.4
	国民健康保険事業費納付金	1,914,485	24.6	1,988,491	26.9	△74,006	△3.7
	保健事業費	64,851	0.8	55,496	0.8	9,354	16.9
	基金積立金	170,024	2.2	30,033	0.4	139,991	466.1
	諸支出金	44,067	0.6	24,162	0.3	19,905	82.4
	合 計	7,773,651	100.0	7,390,501	100.0	383,150	5.2
歳入歳出差引額		85,029	－	135,486	－	△50,457	△37.2

歳入決算は、医療サービス受診の回復による保険給付費の増加により、県支出金が 2 億 9,212 万円増加する等、前年度比 3 億 3,269 万円の増となった。

歳出決算は、前述の保険給付費 2 億 8,418 万円の増加等により、前年度比 3 億 8,315 万円の増となった。なお、基金積立金は、繰越金の一部充当により、前年度比 1 億 3,999 万円増の 1 億 7,002 万円となった。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が 14 億 9,883 万円、滞納繰越分が 7,166 万円で合わせて 15 億 7,050 万円となっており、前年度比 2,217 万円減少した。

また、本年度の収納率は、対前年度比 0.4 ポイント増の 81.1%で、収入未済額は前年度比 2,124 万円減の 3 億 4,579 万円となった。なお、詳細は、巻末資料編第 5 表のとおりである。

国民健康保険税収納率の推移 (単位: 千円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
現年度	収入済額	1,390,170	1,488,365	1,447,582	1,508,845	1,498,839
	収納率	94.4	94.9	94.7	95.6	95.5
	収入未済額	82,782	79,747	81,782	69,755	70,395
滞納繰越	収入済額	112,616	117,538	95,648	83,833	71,660
	収納率	20.9	25.2	22.5	21.2	19.5
	収入未済額	424,994	348,258	316,703	297,290	275,401
合 計	収入済額	1,502,787	1,605,903	1,543,231	1,592,679	1,570,500
	収納率	73.5	77.4	78.9	80.7	81.1
	収入未済額	507,776	428,005	398,485	367,045	345,797

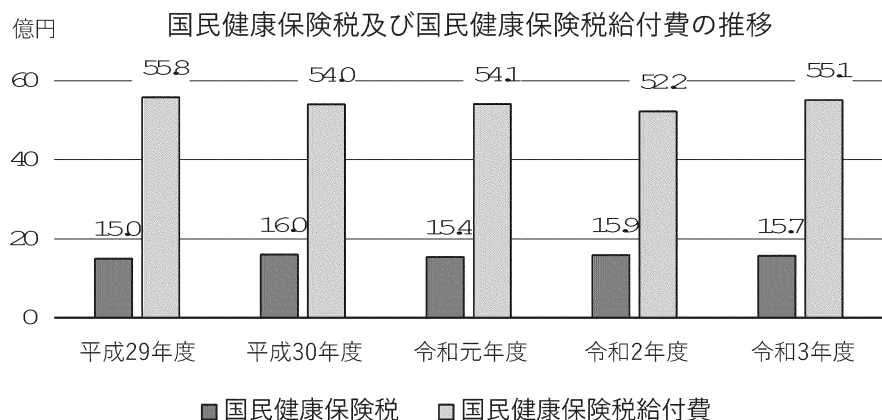
なお、本年度の被保険者数は、前年度比 472 人減の 14,451 人となり、人口に対する割合は、17.7%となった。

国民健康保険被保険者数等の推移 (単位: 人・%・千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
人 口①	83,122	82,754	82,363	82,395	81,799
被保険者数②	15,957	15,412	15,067	14,923	14,451
人口に対する割合②／①	19.2	18.6	18.3	18.1	17.7
被保険者数の割合	100.0	96.6	94.4	93.5	90.6
保険税③	1,502,787	1,605,903	1,543,231	1,592,679	1,570,500

被保険者1人当りの 保険税 ③／②	94	104	102	106	108
給付費④	5,583,457	5,406,375	5,419,691	5,227,326	5,511,510
被保険者1人当りの 給付費 ④／②	349	350	359	350	381
給付費の割合	100.0	96.8	97.1	93.6	98.7

※ 被保険者数の割合及び給付費の割合は、平成29年度末を100とした指数



本年度の国民健康保険税 15 億 7,050 万円に対して、国民健康保険給付費は、55 億 1,151 万円
で、平成29年度の給付費を100とした指数は、98.7%となり、前年度比5.1ポイント増加した。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表				(単位:千円・%)	
区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,752,146	4,506,916	245,229	5.4
	高額療養費	740,627	699,452	41,174	5.9
任意給付費	出産・葬祭費等	18,670	20,848	△2,178	△10.4
	傷病手当金	67	110	△42	△38.9
合 計		5,511,510	5,227,326	284,183	5.4

次に、繰入金並びに国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移						(単位:千円)
区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金		416,029	440,796	453,646	479,169	480,408
	うち一般会計分	83,785	90,698	98,320	103,018	101,611
	うち保険基盤安定分	332,243	350,098	355,325	376,151	378,796

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
国民健康保険基金年度末現在高	221	80,221	100,299	130,332	300,356

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,622	33.8	1,206	27.5	415	34.5
	繰入金	3,176	66.2	3,188	72.5	△12	△0.4
	合 計	4,798	100.0	4,395	100.0	403	9.2
歳出	医業費	4,798	100.0	4,395	100.0	403	9.2
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

決算概況内訳

(単位:千円)

歳 入		決算額	歳 出		決算額
診療収入	診療報酬収入ほか	1,463	役務費、需用費		107
	一部負担金収入	159	委託料		4,682
繰入金	事業勘定繰入金	3,176	国保連合会負担金		8
合 計		4,798	合 計		4,798

歳入決算額は、前年度比 40 万円増の 479 万円となった。内訳は、診療収入が 162 万円、繰入金
が 317 万円である。

歳出決算額は、前年度比 40 万円増の 479 万円となった。これは、診療件数が前年度比 209 件、
延 209 人増加したことによる。また、診療状況の推移は、次表のとおりである。

診療状況の推移

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		平成元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数 (健診・予防接種を含む)	111	119	96	98	105	121	148	162	357	371

国民健康保険特別会計のむすび

- ・ 医療サービス受診の回復により、保険料給付費が前年度比 2 億 8,418 万円 (5.4%) 増加した。
- ・ 収入未済額は、3 億 4,579 万円で前年度比 2,124 万円減少し、収納率は、81.1%と前年度比
0.4 ポイント向上した。今後も、納税者の納税意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者
に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。
- ・ 国民健康保険税の現状や医療費の実態等について、さらなる市民の理解を得るため積極
的な情報提供に努められたい。
- ・ 国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、医療費のさらなる抑制に努められたい。

(2)介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

決算概況					(単位:千円・%)	
区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和3年度	8,098,807	7,852,897	7,692,976	159,920	97.0	95.0
令和2年度	7,816,696	7,658,842	7,544,414	114,427	98.0	96.5
増減額	282,111	194,054	148,561	45,493	—	—

予算現額 80 億 9,880 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 1 億 9,405 万円(2.5%)増の 78 億 5,289 万円となった。歳出決算額は、前年度比 1 億 4,856 万円(2.0%)増の 76 億 9,297 万円となった。

歳入歳出差引額は、前年度比 4,549 万円増の 1 億 5,992 万円となった。

歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、17 億 5,141 万円で前年度比 490 万円の増となった。なお、収入未済額は、2,633 万円である。

歳出の主なものは、91.2%を占める保険給付費 70 億 1,937 万円で、令和 3 年度介護報酬改定により、前年度比 5,925 万円の増となった。

款別比較表						(単位:千円・%)	
区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,751,412	22.3	1,746,512	22.8	4,900	0.3
	使用料及び手数料	107	0.0	105	0.0	2	2.0
	国庫支出金	1,799,686	22.9	1,744,894	22.8	54,792	3.1
	支払基金交付金	1,973,288	25.1	1,958,399	25.6	14,888	0.8
	県支出金	1,106,380	14.1	1,089,793	14.2	16,587	1.5
	財産収入	175	0.0	238	0.0	△63	△26.8
	繰入金	1,098,125	14.0	1,055,698	13.8	42,426	4.0
	諸収入	9,293	0.1	1,844	0.0	7,448	403.8
	繰越金	114,427	1.5	61,355	0.8	53,072	86.5
合 計		7,852,897	100.0	7,658,842	100.0	194,054	2.5
歳出	総務費	119,824	1.6	93,975	1.2	25,849	27.5
	保険給付費	7,019,371	91.2	6,960,119	92.3	59,251	0.9
	地域支援事業費	443,284	5.8	385,560	5.1	57,724	15.0
	諸支出金	35,320	0.5	29,509	0.4	5,811	19.7
	基金積立金	75,175	1.0	75,250	1.0	△75	△0.1
	合 計	7,692,976	100.0	7,544,414	100.0	148,561	2.0
歳入歳出差引残額		159,920	—	114,427	—	45,493	39.8
一人当りの保険給付費		1,800	—	1,771	—	28	1.6

次に、保険給付費の内訳並びに介護保険給費準備基金の推移は、次の各表のとおりである。

保険給付費の内訳					(単位:千円・%)	
区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,746,067	96.1	6,698,245	96.2	47,821	0.7
その他諸費	8,908	0.1	8,808	0.1	99	1.1
高額介護サービス等諸費	123,653	1.8	127,904	1.8	△4,250	△3.3
介護予防サービス等諸費	140,684	2.0	125,129	1.8	15,554	12.4
市町村特別給付費	58	0.0	32	0.0	26	81.3
合 計	7,019,371	100.0	6,960,119	100.0	59,251	0.9

介護サービス等諸費は、前年度比 4,782 万円増の 67 億 4,606 万円となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業 28 億 3,989 万円、施設介護サービス費給付事業が 25 億 2,654 万円、地域密着型介護サービス費給付事業 12 億 6,657 万円等である。

高額介護サービス等諸費は、前年度比 425 万円減の 1 億 2,365 万円で、介護予防サービス等諸費は、前年度比 1,555 万円増の 1 億 4,068 万円となった。

各サービス等諸費の増加は、令和 3 年度介護報酬改定によるものである。

また、介護給付費準備基金に 7,517 万円を積み立てた。

介護給付費準備基金の推移					(単位:千円)
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
介護給付費準備基金年度末現在高	507,478	582,649	659,971	735,221	810,396

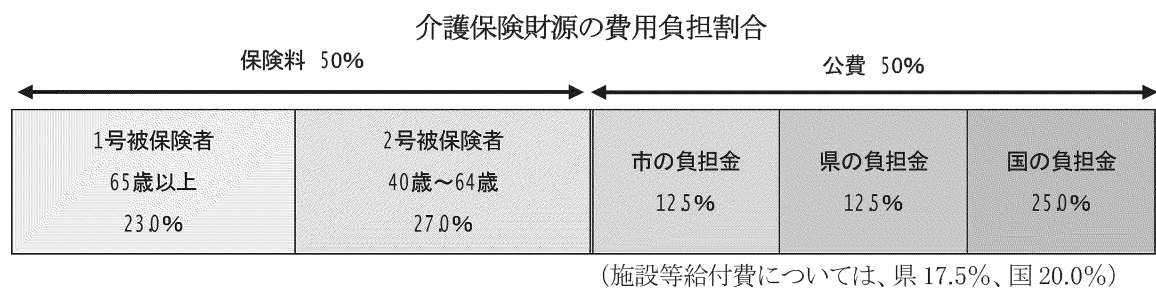
次に、保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況						(単位:千円・%)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	1,686,167	1,772,418	1,728,900	5,619	37,898	97.5
平成 30 年度	1,723,198	1,791,179	1,748,545	6,459	36,173	97.6
令和元年度	1,739,060	1,781,681	1,746,244	4,377	31,059	98.0
令和 2 年度	1,745,759	1,777,964	1,746,512	4,108	27,344	98.2
令和 3 年度	1,761,931	1,781,957	1,751,412	4,207	26,337	98.3

本年度の収納率は、前年度比 0.1 ポイント増の 98.3%であった。内訳は、現年度分特別徴収保険料が 16 億 3,993 万円で収納率 100%、現年度分普通徴収保険料が 1 億 695 万円で収納率 93.2%、滞納繰越分普通徴収保険料が 451 万円で収納率 15.6%である。

また、収入未済額は 2,633 万円で前年度比 100 万円減となった。なお、詳細は、巻末資料編第 5 表のとおりである。

なお、介護保険料は 3 年ごとに見直されており、令和 3 年度から令和 5 年度までの介護保険財源の費用負担割合は、次のとおりである。

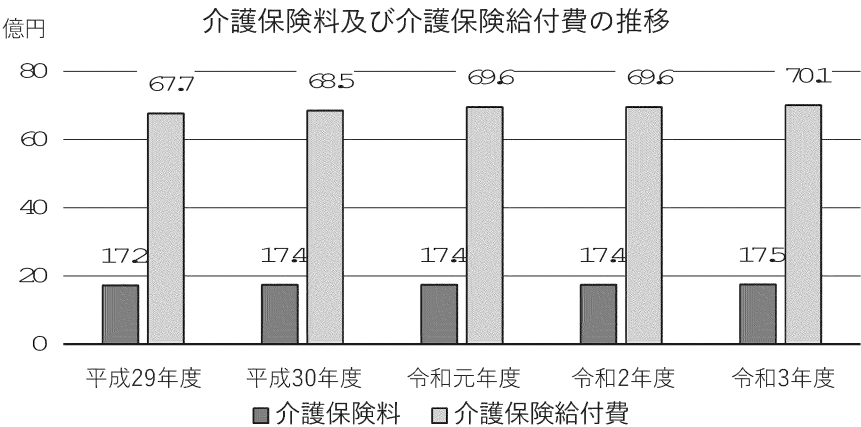


介護保険の財源は、保険料と公費 2 分の 1 ずつの負担でまかなわれている。

次に、介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

介護保険料及び給付費の推移					(単位 千円・%)
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
保険料	1,728,900	1,748,545	1,746,244	1,746,512	1,751,412
給付費	6,772,746	6,855,045	6,969,309	6,960,119	7,019,371
給付費の割合	100.0	101.2	102.9	102.8	103.6

※ 給付費の割合は、平成 29 年度を 100 とした指数



本年度の介護保険料 17 億 5,141 万円に対し、介護保険給付費は 70 億 1,937 万円で、平成 29 年度を 100 とした指数は、103.6%となり、前年度比 0.8 ポイント増加した。

次に、介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

介護保険利用状況				(単位: 人・%)
区 分	令和 3 年度末	令和 2 年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	81,799	82,395	△596	△0.7
第 1 号被保険者 ①	23,859	23,862	△3	△0.0
高齢化率	29.2	29.0	0.2	0.7

要介護認定者数	3,899	3,928	△29	△0.7
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(58)	(57)	(1)	1.8
認定率	16.1	16.2	△0.1	△0.8
第2号被保険者 ②	26,266	26,187	79	0.3
被保険者総数 ①+②	50,125	50,049	76	0.2

※ 認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率:全国 18.9%、福井県 17.5% (介護保険事業状況報告(月報)令和4年3月分)

第1号被保険者数 23,859 人に対し介護認定者数が 3,899 人(うち第2号被保険者の介護認定者 58 名)で、認定率は 16.1%となった。

次に、本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

介護認定者数								(単位:人・%)
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65歳以上75歳未満	15	67	60	75	57	49	32	355
75歳以上	121	393	686	817	627	527	315	3,486
第1号被保険者計①	136	460	746	892	684	576	347	3,841
第2号被保険者計②	4	8	11	13	8	6	8	58
合計(①+②)	140	468	757	905	692	582	355	3,899
越前市構成比(%)	3.6	12.0	19.4	23.2	17.7	14.9	9.1	100.0
県構成比(%)	8.7	12.6	20.4	18.9	15.3	14.6	9.6	100.0
全国構成比(%)	14.2	13.8	20.8	16.8	13.3	12.7	8.4	100.0

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 15.6%、要介護該当者が 84.4%である。要介護該当者の構成比は、全国及び福井県よりも高くなっている。他方、認定率は、16.1%で、全国平均より 2.8%、県より 1.4%低く抑えられている。

また、第1号被保険者の介護認定者数は、3,841 人で、このうち 75 歳以上は、3,486 人(構成比 90.8%)である。

介護保険特別会計のむすび

- ・ 本年度の保険料収入は、17 億 5,141 万円となり、保険料所得段階の改定があったが、前年度比はほぼ横ばいであった。一方、保険給付費は、介護報酬改定により前年度比 5,925 万円増の 70 億 1,937 万円となった。なお、本年度末介護給付費準備基金は、前年度比 7,517 万円増加し、8 億 1,039 万円となった。
- ・ 収納率は、98.3%で、前年度比 0.1 ポイント向上した。
- ・ 今後とも、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる推進に努められたい。

(3)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われ、市は、資格・医療給付の届出の受付業務、保険料の徴収、保険証の引渡し等を行う制度となっている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況				(単位:千円・%)		
年 度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和3年度	1,143,891	1,077,030	1,075,413	1,617	94.2	94.0
令和2年度	1,147,404	1,080,620	1,080,364	255	94.2	94.2
増減額	△3,513	△3,589	△4,951	1,361	—	—

予算現額 11 億 4,389 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 358 万円減の 10 億 7,703 万円となった。歳出決算額は、前年度比 495 万円減の 10 億 7,541 万円となった。

歳入歳出差引額は、161 万円で前年度比 136 万円の増となった。

款別比較表				(単位:千円・%)			
区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	857,227	79.6	869,788	80.5	△12,560	△1.4
	使用料及び手数料	55	0.0	64	0.0	△8	△13.1
	繰入金	217,291	20.2	209,499	19.4	7,792	3.7
	繰越金	255	0.0	10	0.0	245	2,325.0
	諸収入	2,199	0.2	1,258	0.1	941	74.9
	合 計	1,077,030	100.0	1,080,620	100.0	△3,589	△0.3
歳出	総務費	21,198	2.0	22,519	2.1	△1,321	△5.9
	広域連合納付金	1,052,987	97.9	1,057,194	97.9	△4,207	△0.4
	諸支出金	1,227	0.1	650	0.1	577	88.8
	合 計	1,075,413	100.0	1,080,364	100.0	△4,951	△0.5
歳入歳出差引額		1,617	—	255	—	1,361	532.2

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 5,722 万円で、コロナ禍の影響で所得が落ち込み、所得割の減少及び保険料軽減者が増加したことにより、前年度比 1,256 万円の減となった。また、繰入金は 2 億 1,729 万円で、保険料軽減措置に対する県及び一般会計からの保険基盤安定繰入金が増加したことにより、前年度比 779 万円の増となった。

歳出決算額の主なものは、徴収した保険料を納付する後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 5,298 万円で、前述のコロナ禍による所得の落ち込みにより、前年度比 420 万円の減となった。なお、保険料収入分との差額は、保険基盤安定繰入金による補填分である。

次に、本年度の保険加入者は、次表のとおり 12,303 人で、前年度比 60 人増加した。

後期高齢者医療保険被保険者数等の推移

(単位:人・%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	県
人口 ①	81,799	82,395	△596	754,744
75 歳以上人口 ②	12,330	12,261	69	119,506
後期高齢化率 ②/①×100	15.1	14.9	0.2	15.8
後期高齢者医療加入者	12,303	12,243	60	121,720
うち 75 歳以上加入者	12,243	12,175	68	119,879
うち 65 歳～74 歳障害認定者	60	68	△8	1,841

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	923,246	866,541	857,227	1,159	8,153	98.9
令和2年度	910,469	878,669	869,788	954	7,925	99.0
増減額	12,777	△12,127	△12,560	205	227	△0.1

本年度の保険料収納率は、98.9%で、収入未済額のうち、現年度分は 364 万円、滞納繰越分は、450 万円であった。なお、詳細は、巻末資料編第 5 表のとおりである。

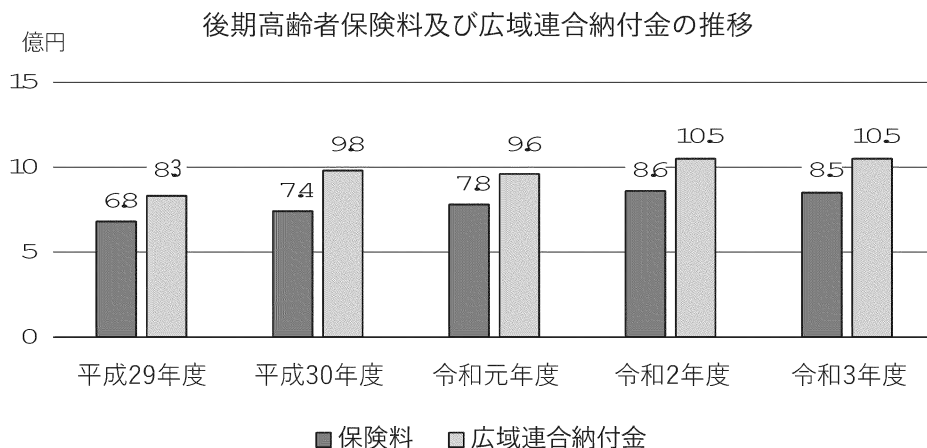
他方、不納欠損額は、115 万円であった。

後期高齢者保険料及び広域連合納付金の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険料	681,314	748,754	786,277	869,788	857,227
広域連合納付金	834,539	985,969	969,509	1,057,194	1,052,987
広域連合納付金の割合	100.0	118.1	116.2	126.7	126.2

※ 広域連合納付金の割合は、平成29年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料 8 億 5,722 万円に対し広域連合納付金は、10 億 5,298 万円で、平成 29 年度の広域連合納付金を 100 とした指数は、126.2%となった。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・ コロナ禍による所得の落ち込みにより、歳入は、保険料が前年度比 1,256 万円(△1.4%)減少し、歳出は、徴収した保険料を保険者に納付する広域連合納付金が、前年度比 420 万円(△0.4%)減少した。
- ・ 保険料収納率は、98.9%で、前年度比 0.1 ポイント減少した。
- ・ 収入未済額は、前年度比 22 万円 (2.9%)増加した。市民負担公平性の観点から、今後も収納対策に鋭意努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産(土地・建物)は、次表のとおりである。

土地は、前年度比 1,133 m²増加し、年度末での合計面積は 3,063,363 m²となった。その主な内訳は、公共用財産として帰属公園3箇所の取得による増である。また、旧越前市老人福祉センター今寿苑の用途廃止に伴う普通財産への移行や、その他施設の台帳整理等に伴う増減である。

建物は、武生中央公園温水プールや武生中央公園屋内催事場等の整備等により前年度比 1,265 m²増加し、合計面積は 338,555 m²となった。

土地・建物の概況				(単位:m ²)
区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		増加分	減少分	
土 地	3,062,230	8,015	△6,882	3,063,363
公用財産	19,735	3,112	△131	22,716
公共用財産	1,829,957	3,676	△6,751	1,826,882
普通財産	467,573	1,227	0	468,800
山林	744,965	0	0	744,965
建 物	337,290	3,131	△1,866	338,555

※ 1 m²未満切捨て表示

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく 744,965 m²で、その内訳は 446,665 m²が所有、298,300 m²が分取であり、公共施設内の育有林は 117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、7,455 m³増加して本年度末現在 24,510 m³となった。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく 8,185 m²で、その内訳は地上権 6,391 m²と温泉権 1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、著作権 2 件の増により、年度末 2 件となった。

オ. 有価証券

有価証券の年度末現在高は、前年度と同じく 5 件で 1 億 8,414 万円(簿価)である。

カ. 出資による権利

出資による権利は、社会福祉法人たけふ福祉会出捐金 1,593 万円の減等により、年度末 6 億 427 万円となった。

(2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 28 点を取得し、他方、19 点が廃棄され、年度末の物品総数は 882 点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、13 億 7,496 万円で、前年度比 5,920 万円減少した。その内訳の主なものは、地域総合整備資金貸付金で、6,999 万円減少した。

5 債権管理の状況

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、収納課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的、効果的な債権回収に取り組む必要がある。主な収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧					(単位:千円)	
会計	区分		主な債権科目	令和3年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税		固定資産税等	532,601	公債権(強制徴収債権)	5年
	社会福祉費負担金		老人施設入所者措置費負担金	106	公債権(非強制徴収債権)	5年
	児童福祉費負担金		私立保育園運営費負担金	1,000	公債権(強制徴収債権)	5年
	児童福祉施設使用料		公立保育園等使用料	35	公債権(強制徴収債権)	5年
	保健衛生使用料		霊園使用料	204	私債権	5年
	住宅使用料		市営住宅使用料	21,835	私債権	5年
国民健康 保険	国民健康保 険税	一般	介護納付金、医療給付費、 後期高齢者支援金	342,177	公債権(強制徴収債権)	5年
		退職		3,619	公債権(強制徴収債権)	5年
介護	介護保険料	第1号	普通徴収保険料	28,013	公債権(強制徴収債権)	3年
後期	後期高齢者医療保険料		普通徴収保険料	8,740	公債権(強制徴収債権)	2年
計				938,330		

6 基金の状況

基金は、「積立基金」14 基金と「運用基金」3 基金を合わせて、17 の基金会計である。

積立基金(いわゆる特定目的基金)は、まちづくり事業基金及び社会基盤整備基金等が減少した一方、財政調整基金及び国民健康保険基金等の増加により、前年度比 1 億 2,173 万円増の 50 億 6,587 万円となった。

また、財政調整基金は、13 億 6,049 万円を取り崩す一方、16 億 710 万円を積み立て、前年度比 2 億 4,660 万円増の 27 億 9,679 万円となった。

基金の推移					(単位:千円)
年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
積立基金	6,255,012	6,250,635	4,972,626	4,944,132	5,065,871
(うち財政調整基金)	(2,457,415)	(2,656,260)	(2,463,119)	(2,550,191)	(2,796,799)
運用基金	471,707	472,689	473,363	517,050	490,158
合 計	6,726,719	6,723,324	5,445,989	5,461,182	5,556,029

基金の状況

(単位: 千円)

区 分			令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高
積立基金	福祉基金	現金	299,516	△ 39,771	259,745
		債権 ※1	△ 3,000	3,000	0
		計	296,516	△ 36,771	259,745
	財政調整基金	現金	2,550,191	246,608	2,796,799
	国民健康保険基金	現金	130,333	0	130,333
		債権 ※2	0	170,024	170,024
		計	130,333	170,024	300,357
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	24,284	△ 2,334	21,950
	減債基金	現金	14,496	4	14,500
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,528	△ 717	9,811
	介護給付費準備基金	現金	735,221	75,175	810,396
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	511,774	△ 176,120	335,654
	社会基盤整備基金	現金	436,599	△ 135,990	300,609
	森林環境譲与税基金	現金	34,646	13,445	48,091
		債権 ※2	0	5	5
		計	34,646	13,450	48,096
	中小企業等経営安定対策利子補給基金	現金	114,000	△ 31,590	82,410
小 計			4,944,132	121,739	5,065,871
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	13,849	1,406	15,255
		貸付金	6,640	△ 1,403	5,237
		計	20,489	3	20,492
	奨学金貸付基金	現金	39,127	△ 3,396	35,731
		貸付金	45,451	3,606	49,057
		計	84,578	210	84,788
	土地開発基金	現金	411,983	△ 27,105	384,878
		土地（㎡）	1,798	1,445	3,243
小 計			517,050	△ 26,892	490,158
合 計			5,461,182	94,847	5,556,029

※1 令和2年度出納整理期間未積立金

※2 令和3年度出納整理期間未積立金

次に、地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

なお、これらの運用基金(いわゆる定額基金)は、一般会計等を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

運用基金の内訳表		(単位:千円)			
基金区分		令和 2 年度 末現在高	貸付金又は 購入額	償還金又は 支払額	令和 3 年度 末現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	13,849	1,406	0	15,255
	貸付金	6,640	0	1,403	5,237
	合 計	20,489	1,406	1,403	20,492
	貸付対象者(人)	17	0	3	14
奨学金貸付基金	現金	39,127	4,362	7,758	35,731
	貸付金	45,451	7,758	4,152	49,057
	合 計	84,578	12,120	11,910	84,788
	貸付対象者(人)	64	3	3	64
土地開発基金	現金	411,983	89	27,194	384,878
	運用額	69,345	27,194	0	96,539
	合 計	481,328	27,283	27,194	481,417
	土地(m ²)	1,798	1,445	0	3,243

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に 100 万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者 0 名、償還完了者 3 名、年度末現在 14 名が利用しており、貸付総額は、523 万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは 6 名で、合わせて 22 万円である。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は、775 万円で、償還された奨学金は、415 万円である。

本年度は、新規 3 名を含む 25 名に貸付を行い、据置中が 2 名、大学院進学等による猶予が 0 名、償還中が 37 名であり、年度末の貸付対象者は 64 名で、貸付総額は 4,905 万円となった。年度末の基金の額は 8,478 万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度(H27 年度導入)の償還免除額の累計は、360 万円である。償還免除額は、定額基金の法的性質に鑑み一般会計にて適時補填する必要がある。

なお、年度末の未納額は、2 名分 15 万円(前年度比 30 万円減)となった。

(3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末の現金残高は、3 億 8,487 万円、基金額は、4 億 8,141 万円となった。本年度、駐車場用地 1,445.25 m²を取得し、土地が 3,243.23 m²となった。

土地開発基金運用明細

(単位: m²・千円)

区 分	取得年度	事業名	面積	取得価格 (簿価)
未供用	平成 7 年度	農業集落排水白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825
未供用	平成 9 年度	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008
未供用	平成 10 年度	平出線道路改築事業	5.44	511
未供用	令和 3 年度	武生中央公園駐車場用地取得事業	1,445.25	27,194
合 計			3,243.23	96,539

7 年度末納品及び工事完了状況調査の結果

年度末の印刷製本費及び備品購入費の納品調査、並びに契約額 500 万円以上の工事完了状況調査の結果、未納や未完成のものはなく、適性であると認められる。

8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- 一般会計歳入の決算総額は、416 億 9,827 万円で前年度比 46 億 1,456 万円の減、歳出の決算総額は、405 億 3,298 万円で前年度比 46 億 3,600 万円の減となった。これは、前年度がコロナ禍等により大幅増となったことの反動によるものである。
- 各財務指標は、総じて堅調に推移した。まず、「実質収支」は、9 億 8,512 万円の黒字決算、「実質収支比率」は、4.7%となった。「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源等の増に対して、経常一般財源等の増が上回ったこと等により、前年度比 1.2 ポイント改善し 90.0%となった。「実質公債費比率」は、10.2%で、標準財政規模の伸び等により、前年度比 0.9 ポイント改善した。引き続き、計画的、効率的財政運営に努められたい。〔参照 P7～9〕
- 一般会計の市税決算額は、コロナ禍からの経済回復の兆し等により前年度比 2 億 4,368 万円増の 134 億 8,909 万円となった。収納率は、95.8%で前年度比 0.9 ポイント向上した。また、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、81.1%で前年度比 0.4 ポイント向上した。財源確保及び税負担の公平性の確保の観点から、市税等滞納削減アクション・プランに基づき、引き続き、滞納対策に努められたい。〔参照 P16～18、50〕
- 事故繰越については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、資材の供給不足等やむを得ない点もあるが、事業の推進にあたっては、効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。
- ふるさと納税寄附金は、過去最高額を更新し、6 億 7,140 万円となった。今後も、より効率的、効果的な情報発信に努められたい。
- コロナ禍は、いまだ予断を許さないが、各種政策により感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進められている。しかし、今後も、社会情勢の変化等による不測の事態に備え、さらに強固な財政基盤の確立を図る必要がある。市民の安全・安心を第一に考え、地方自治法(第 2 条)「最少の経費で最大の効果」を目指し、臨機応変で適切な運営に、引き続き努められたい。

資 料 編

第 1 表	歳入・歳出純計決算表	66
第 2 表	実質収支・単年度収支表	66
第 3 表	予算執行状況表	66
第 4 表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表	68
第 5 表	収入未済額一覧表	70

第1表

歳 入 ・ 歳 出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一 般 会 計		41,698,275	2,078,967	39,619,307
特 別 会 計	国民健康保険	7,863,479	483,584	7,379,895
	介護保険	7,852,897	1,098,125	6,754,771
	後期高齢者医療	1,077,030	217,291	859,738
	計	16,793,407	1,799,001	14,994,405
合 計		58,491,682	3,877,969	54,613,713

第2表

実 質 収 支 ・

区 分		歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)
		A	B	C (A-B)
一 般 会 計		41,698,275	40,532,982	1,165,292
特 別 会 計	国民健康保険	7,863,479	7,778,449	85,029
	介護保険	7,852,897	7,692,976	159,920
	後期高齢者医療	1,077,030	1,075,413	1,617
	計	16,793,407	16,546,839	246,567
合 計		58,491,682	57,079,822	1,411,860

第3表

予 算 執 行

区 分		令和3年度		
		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		44,687,270	17,233,176	61,920,446
歳 入	調定額	43,484,600	17,199,029	60,683,629
	収入済額	41,698,275	16,793,407	58,491,682
	不納欠損額	59,816	25,320	85,136
	収入未済額	1,726,508	380,301	2,106,809
歳 出	支出済額	40,532,982	16,546,839	57,079,822
	翌年度繰越額	2,658,418	0	2,658,418
	不用額	1,495,869	686,336	2,182,206

純 計 決 算 表

(単位:千円)

歳 出			純計収支 決算額 イ-ロ
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ(C-D)	
40,532,982	1,795,824	38,737,158	882,149
7,778,449	3,176	7,775,273	△ 395,378
7,692,976	0	7,692,976	△ 938,204
1,075,413	0	1,075,413	△ 215,674
16,546,839	3,176	16,543,662	△ 1,549,257
57,079,822	1,799,001	55,280,820	△ 667,107

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単 年 度 収 支 表

(単位:千円)

翌年度繰越財源 D	令和3年度 実質収支 E(C-D)	令和2年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
180,166	985,126	899,416	85,710
0	85,029	135,486	△ 50,457
0	159,920	114,427	45,493
0	1,617	255	1,361
0	246,567	250,170	△ 3,602
180,166	1,231,694	1,149,586	82,107

状 況 表

(単位:千円・%)

前年度比較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
△ 4,819,348	△ 9.7	414,245	2.5	△ 4,405,103	△ 6.6
△ 5,114,355	△ 10.5	507,349	3.0	△ 4,607,006	△ 7.1
△ 4,614,561	△ 10.0	523,561	3.2	△ 4,091,000	△ 6.5
△ 41,049	△ 40.7	5,802	29.7	△ 35,246	△ 29.3
△ 458,745	△ 21.0	△ 22,014	△ 5.5	△ 480,759	△ 18.6
△ 4,636,000	△ 10.3	527,163	3.3	△ 4,108,836	△ 6.7
△ 278,563	△ 9.5	0	—	△ 278,563	△ 9.5
95,214	6.8	△ 112,918	△ 14.1	△ 17,703	△ 0.8

第4表

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越充当額 ③
1 市税	12,170,000	1,150,000	0
2 地方譲与税	328,068	△ 2,893	0
3 利子割交付金	20,000	△ 9,000	0
4 配当割交付金	52,000	9,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	53,000	19,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	12,000	5,000	0
7 法人事業税交付金	448,000	34,000	0
8 地方消費税交付金	1,858,000	92,000	0
9 環境性能割交付金	32,000	3,000	0
10 地方特例交付金	276,000	0	0
11 地方交付税	4,770,000	581,192	0
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0	0
13 分担金及び負担金	73,285	49,828	9,236
14 使用料及び手数料	445,433	△ 16,900	0
15 国庫支出金	4,356,170	3,803,422	1,475,186
16 県支出金	3,137,680	△ 36,412	41,611
17 財産収入	307,701	△ 90,000	0
18 寄附金	503,671	222,500	0
19 繰入金	2,015,755	65,667	0
20 繰越金	100,000	799,416	244,437
21 諸収入	427,437	259,814	710
22 市債	3,458,800	△ 40,345	1,165,800
歳 入 合 計	34,852,000	6,898,289	2,936,981

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越額 ③
1 議会費	261,882	△ 6,745	0
2 総務費	3,932,013	2,050,209	152,245
3 民生費	11,678,757	3,577,307	52,174
4 衛生費	2,241,606	511,580	105,399
5 労働費	189,200	△ 273	0
6 農林水産業費	1,358,871	△ 64,032	5,879
7 商工費	2,179,243	△ 3,036	354,001
8 土木費	2,905,914	447,510	865,970
9 消防費	1,394,852	△ 53,763	0
10 教育費	3,162,977	423,524	1,394,810
11 災害復旧費	14,000	17,484	0
12 公債費	4,101,560	△ 24,000	0
13 諸支出金	1,411,125	22,524	6,502
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	34,852,000	6,898,289	2,936,981

予 算 決 算 比 較 表

(単位:千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤－④
	最終予算額 ①＋②＋③＝④		
	13,320,000	13,489,093	169,093
	325,175	318,384	△ 6,791
	11,000	9,817	△ 1,183
	61,000	61,874	874
	72,000	71,951	△ 49
	17,000	16,841	△ 158
	482,000	486,076	4,076
	1,950,000	1,959,414	9,414
	35,000	28,270	△ 6,730
	276,000	304,567	28,567
	5,351,192	5,532,432	181,240
	7,000	6,528	△ 472
	132,349	111,916	△ 20,432
	428,533	407,071	△ 21,461
	9,634,778	8,105,675	△ 1,529,103
	3,142,879	2,990,845	△ 152,033
	217,701	188,771	△ 28,929
	726,171	695,976	△ 30,194
	2,081,422	2,078,967	△ 2,454
	1,143,853	1,143,853	0
	687,961	653,993	△ 33,967
	4,584,255	3,035,955	△ 1,548,300
	44,687,270	41,698,275	△ 2,988,994

(単位:千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥－⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①＋②＋③＋④＝⑤		
0	255,137	243,638	△ 11,498
1,222	6,135,689	5,905,029	△ 230,660
4,617	15,312,855	13,572,782	△ 1,740,072
0	2,858,585	2,657,120	△ 201,465
0	188,927	158,316	△ 30,610
1,031	1,301,749	1,270,049	△ 31,699
1,705	2,531,913	2,338,120	△ 193,793
4,920	4,224,314	3,120,075	△ 1,104,238
0	1,341,089	1,341,089	0
2,589	4,983,900	4,404,886	△ 579,013
2,495	33,979	17,338	△ 16,640
0	4,077,560	4,077,075	△ 484
0	1,440,151	1,427,461	△ 12,689
△ 18,579	1,421	0	△ 1,421
0	44,687,270	40,532,982	△ 4,154,287

第5表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額				
				令和3年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率	
一般会計	市税	個人	現年課税分	51,977	3.0	8,313	19.0	
			滞納繰越分	127,682	7.4	△ 3,940	△ 3.0	
		法人	現年課税分	1,910	0.1	△ 6,789	△ 78.0	
			滞納繰越分	4,101	0.2	94	2.4	
		固定資産税	現年課税分	55,637	3.2	△ 34,741	△ 38.4	
			滞納繰越分	239,046	13.8	△ 36,829	△ 13.3	
		軽自動車税	現年課税分	4,373	0.3	64	1.5	
			滞納繰越分	11,462	0.7	△ 56	△ 0.5	
		都市計画税	現年課税分	6,795	0.4	△ 4,108	△ 37.7	
			滞納繰越分	29,613	1.7	△ 4,591	△ 13.4	
		市税 小計			532,601	30.8	△ 82,584	△ 13.4
		農業費分担金	市単工事地元分担金		0	—	△ 11	皆減
		社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金		106	0.0	△ 15	△ 12.3
		児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金過年度分		1,000	0.1	△ 211	△ 17.4
	都市計画費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構負担金		13,149	0.8	13,149	皆増	
	道路橋梁費負担金	他市町負担金		0	—	△ 9,225	皆減	
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料		35	0.0	35	皆増	
		公立保育園等使用料過年度分		0	—	△ 141	皆減	
	児童福祉施設使用料 小計			35	0.0	△ 106	△ 75.1	
	保健衛生使用料	霊園使用料		204	0.0	17	9.4	
	道路橋梁使用料	道路占用使用料		61	0.0	61	皆増	
	都市計画使用料	駅前広場等占有使用料		0	—	△ 1	皆減	
	住宅使用料	市営住宅使用料		21,835	1.3	2,482	12.8	
	国庫支出金	国庫負担金		55,000	3.2	43,000	358.3	
		国庫補助金		970,041	56.2	△ 493,145	△ 33.7	
	国庫支出金 小計			1,025,041	59.4	△ 450,145	△ 30.5	
	県支出金	県補助金		67,022	3.9	25,411	61.1	
	諸収入	雑入		65,451	3.8	42,433	184.4	
一般会計合計 (A)				1,726,508	100.0	△ 458,745	△ 21.0	

*繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

《特別会計》

(単位:千円・%)

会計	区分		内容		収入未済額			
					令和3年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険税	一般被保者 国民健康保険税	医療給付費現年課税分		45,583	13.2	632	1.4
			医療給付費滞納繰越分		196,258	56.8	△ 17,932	△ 8.4
			介護納付金現年課税分		8,500	2.5	△ 67	△ 0.8
			介護納付金滞納繰越分		31,031	9.0	△ 1,301	△ 4.0
			後期高齢者支援金現年課税分		16,311	4.7	75	0.5
			後期高齢者支援金滞納繰越分		44,492	12.9	416	0.9
		退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費滞納繰越分		2,467	0.7	△ 2,050	△ 45.4
			介護納付金滞納繰越分		674	0.2	△ 595	△ 46.9
			後期高齢者支援金滞納繰越分		477	0.1	△ 425	△ 47.1
	国民健康保険税小計			345,797	100.0	△ 21,248	△ 5.8	
	諸収入	返納金	一般被保険者返納金		12	0.0	12	皆増
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料		△ 1,675	△ 6.4	△ 188	△ 12.7
			現年度分普通徴収保険料		7,762	29.5	201	2.7
			滞納繰越分普通徴収保険料		20,250	76.9	△ 1,019	△ 4.8
	介護保険料小計			26,337	100.0	△ 1,006	△ 3.7	
後期高齢者	後期高齢者医療保険料		特別徴収保険料	現年度分	△ 587	△ 7.2	△ 600	△ 4,687.5
			普通徴収保険料	現年度分	4,234	51.9	△ 113	△ 2.6
			滞納繰越分	4,506	55.3	941	26.4	
	後期高齢者医療保険料小計			8,153	100.0	227	2.9	
特別会計合計（B）					380,301	-	△ 22,014	△ 5.5
合 計（A+B）					2,106,809	-	△ 480,759	△ 18.6

